

# 平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 長崎県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

長崎市	2
佐世保市	3
島原市	4
諫早市	5
大村市	6
平戸市	7
松浦市	8
対馬市	9
壱岐市	10
五島市	11
西海市	12
雲仙市	13
南島原市	14
長与町	15
時津町	16
東彼杵町	17
川棚町	18
波佐見町	19
小値賀町	20
佐々町	21
新上五島町	22

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	455,206人 470,135人 -3.2%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		中核市					
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					17年国調			42		2011		地方交付税種地		1-6					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	5,289	5,859	面 積 (km <sup>2</sup> )	406.40		長 崎 県		長 崎 市						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	38,207	45,914	人 口 密 度 (人)	1,120		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
地方	54,688,033	26.3	50,718,522	54.0	第 3 次	157,856	157,904	指定団体等 の指定状況	収入		歳 入 総 額		207,899,182		197,734,516				
地方譲与税	1,128,940	0.5	1,128,940	1.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧新産	歳 出 総 額		205,050,470		188,812,971						
地方割交付金	203,145	0.1	203,145	0.2	区 分	収入	済 額	構 成 比	超過課税分	歳 入 歳 出 差 引		2,848,712		8,921,545					
配当割交付金	41,846	0.0	41,846	0.0	普 通 税	49,269,891	90.1	676,788	旧工特	翌年度に繰越すべき財源		607,960		7,717,613					
株式等譲渡所得割交付金	20,899	0.0	20,899	0.0	法定普通税	49,269,891	90.1	676,788	低開発	実 質 収 支		2,240,752		1,203,932					
地方消費税交付金	4,211,762	2.0	4,211,762	4.5	市 町 村 民 税	24,922,865	45.6	676,788	旧産炭	単 年 度 収 支		1,036,820		-54,065					
ゴルフ場利用税交付金	68,541	0.0	68,541	0.1	個人均等割	580,977	1.1	-	山 振 振	積 立 金		1,443,955		594,926					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	19,077,940	34.9	-	過 疎	繰 上 償 還 金		-		-					
自動車取得税交付金	232,270	0.1	232,270	0.2	法人均等割	1,061,590	1.9	-	首 都	積 立 金 取 崩 し 額		837,509		691,570					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,202,358	7.7	676,788	近 畿	実 質 単 年 度 収 支		1,643,266		-150,709					
地方特例交付金等	620,205	0.3	620,205	0.7	固定資産税	21,243,822	38.8	-	中 部	区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)			
児童手当特例交付金	227,077	0.1	227,077	0.2	うち純固定資産税	20,898,566	38.2	-	市 町 村 圏	一 般 職 員	2,863	10,086,349	3,523						
減収補填特例交付金	207,880	0.1	207,880	0.2	軽自動車税	623,712	1.1	-	財 政 再 建	うち消防職員	467	1,634,500	3,500						
特別交付金	185,248	0.1	185,248	0.2	市町村たばこ税	2,444,827	4.5	-	指 数 表 選 定	うち技能労務員	415	1,541,725	3,715						
地方交付税	37,888,013	18.2	36,144,884	38.5	法定外普通税	-	-	-	財 源 超 過	教育公務員	90	375,390	4,171						
普通交付税	36,144,884	17.4	36,144,884	38.5	目的税	5,418,142	9.9	-	一 般 職 員 等	臨時職員	-	-	-						
特別交付税	1,743,129	0.8	-	-	法定目的税	5,418,142	9.9	-	職 員 数 合 計	合計	2,953	10,461,739	3,543						
(一般財源計)	99,103,654	47.7	93,391,014	99.5	入湯税	17,924	0.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
交通安全対策特別交付金	81,448	0.0	81,448	0.1	事業所税	1,430,707	2.6	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.07.01	9,945					
分担金・負担金	2,369,309	1.1	-	-	都市計画税	3,969,511	7.3	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	20.07.01	8,541					
使用料	4,038,115	1.9	225,492	0.2	水利地益税等	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-					
手数料	749,615	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	20.07.01	6,945					
国庫支出金	51,965,780	25.0	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	7,500					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	506	0.0	506	0.0	合 計	54,688,033	100.0	676,788	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	6,850					
都道府県支出金	6,502,372	3.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					伝染病	その他	議会議員	49	15.04.01	6,300				
財産収入	750,607	0.4	129,579	0.1	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.07.01	9,945				
寄附金	37,035	0.0	-	-	決議	949,296	0.5	11,284	949,213	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	20.07.01	8,541				
繰入金	2,700,576	1.3	-	-	総務	27,529,542	13.4	1,097,963	13,700,285	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-				
繰越金	8,921,545	4.3	-	-	民生	81,745,894	39.9	748,158	30,844,532	事務機共同	常備消防	教育長	1	20.07.01	6,945				
諸収入	10,521,303	5.1	43,174	0.0	労働	179,605	0.1	-	14,959	税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	7,500				
地方債	20,157,317	9.7	-	-	農林水産業費	4,555,020	2.2	1,143,117	1,821,125	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	6,850				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	5,970,175	2.9	218,377	2,531,744	伝染病	その他	議会議員	49	15.04.01	6,300				
うち臨時財政対策債	5,507,117	2.6	-	-	土木費	22,698,486	11.1	10,989,364	12,329,026	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
歳入合計	207,899,182	100.0	93,871,213	100.0	消防費	5,433,288	2.6	297,643	4,676,062	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.07.01	9,945				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)		構 成 比		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会	949,296	0.5	11,284	949,213	基準財政収入額	44,494,995	46,135,854						
人件費	31,380,610	15.3	28,484,613	27,616,738	27.8	総務	27,529,542	13.4	1,097,963	13,700,285	基準財政需要額	77,987,610	79,112,312						
うち職員給	20,645,509	10.1	18,999,246	-	-	民生	81,745,894	39.9	748,158	30,844,532	標準税収入額等	57,573,810	59,797,499						
扶助費	60,265,858	29.4	14,011,279	13,980,210	14.1	衛生	14,818,854	7.2	2,530,753	10,284,710	標準財政規模	99,225,811	99,818,617						
公債費	26,347,659	12.8	24,089,048	24,003,450	24.2	労働	179,605	0.1	-	14,959	財政力指数	0.58	0.58						
内元利償還金	26,324,360	12.8	24,065,749	23,980,151	24.1	農林水産業費	4,555,020	2.2	1,143,117	1,821,125	実質収支比率(%)	2.3	1.2						
一時借入金利息	23,299	0.0	23,299	23,299	0.0	農林水産業費	4,555,020	2.2	1,143,117	1,821,125	経常一般財源等比率(%)	94.6	95.9						
(義務的経費計)	117,994,127	57.5	66,584,940	65,600,398	66.0	商工費	5,970,175	2.9	218,377	2,531,744	公債費負担比率(%)	21.0	20.7						
物件費	16,624,365	8.1	11,928,779	10,906,637	11.0	土木費	22,698,486	11.1	10,989,364	12,329,026	健全化判断比率	-	-						
維持補修費	2,267,868	1.1	1,564,601	1,187,879	1.2	消防費	5,433,288	2.6	297,643	4,676,062	連結実質赤字比率(%)	-	-						
補助費等	20,660,392	10.1	10,406,247	7,207,164	7.3	教育費	13,169,278	6.4	3,040,969	10,306,162	実質公債費比率(%)	13.3	13.1						
うち一部事務組合負担金	201,606	0.1	201,606	187,298	0.2	災害復旧費	94,764	0.0	-	13,337	将来負担比率(%)	105.3	115.7						
繰出金	15,542,344	7.6	13,173,872	10,555,688	10.6	公債費	26,347,659	12.8	-	24,089,048	積立金	3,599,339	2,992,893						
積立金	2,724,042	1.3	1,093,530	-	-	諸支出費	1,558,609	0.8	1,558,609	295,118	減債	4,155,991	4,407,917						
投資・出資金・貸付金	7,506,331	3.7	1,827,711	138	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	22,643,182	22,162,704						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	205,050,470	100.0	21,636,237	111,856,021	地方債現在高	231,694,925	233,709,614						
投資的経費	21,731,001	10.6	5,276,341	95,457,904千円	経常経費充当一般財源等計	23,090,757	国会	実 質 収 支	350,940	再差引収支	-704,749	物件等購入 保証・補償 その他	21,426,272	10,692,680					
うち人件費	652,154	0.3	585,484	96.1%	101.7%	95,457,904千円	国民健康	加入世帯数(世帯)	74,170	加入世帯数(世帯)	74,170	土地開発基金現在高	5,861,706	5,913,745					
普通建設事業費	21,636,237	10.6	5,263,004	96.1%	101.7%	95,457,904千円	健康保険	被保険者数(人)	124,851	被保険者数(人)	124,851	徴収率(%)	97.6	92.3	97.5	92.3			
うち補助	5,888,694	2.9	675,437	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	114,704,733千円	国民健康	国民健康保険	3,311,880	国民健康保険	3,311,880	現・計	97.7	93.7	97.8	94.5			
うち単独	13,670,246	6.7	4,294,931	歳入一般財源等	114,704,733千円	114,704,733千円	国民健康	国民健康保険	3,311,880	国民健康保険	3,311,880	年	97.1	90.2	97.0	89.6			
災害復旧事業費	94,764	0.0	13,337	歳入一般財源等	114,704,733千円	114,704,733千円	国民健康	国民健康保険	3,311,880	国民健康保険	3,311,880	年	97.1	90.2	97.0	89.6			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	114,704,733千円	114,704,733千円	国民健康	国民健康保険	3,311,880	国民健康保険	3,311,880	年	97.1	90.2	97.0	89.6			
歳出合計	205,050,470	100.0	111,856,021	歳入一般財源等	114,704,733千円	114,704,733千円	国民健康	国民健康保険	3,311,880	国民健康保険	3,311,880	年	97.1	90.2	97.0	89.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	50,045人 51,563人 -2.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	48,949人 49,419人 -1.0%	区分	17年国調	12年国調	42	2037	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,570	3,696	面積(km <sup>2</sup> )	82.78	長崎県	島原市					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,254	6,026	人口密度(人)	605	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方交付税	4,746,572	22.4	4,378,531	40.8	第3次	14,387	14,739	指定団体等の指定状況		歳入総額	21,215,315	18,865,023				
地方譲与税	196,234	0.9	196,234	1.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	×	歳出総額	20,604,293	18,477,824				
利子割交付金	15,673	0.1	15,673	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	611,022	387,199				
配当割交付金	3,225	0.0	3,225	0.0	普通税	4,358,306	91.8	28,010		翌年度に繰越すべき財源	63,652	168,823				
株式等譲渡所得割交付金	1,596	0.0	1,596	0.0	法定普通税	4,358,306	91.8	28,010		実質収支	547,370	218,376				
地方消費税交付金	466,559	2.2	466,559	4.3	市町村民税	1,731,840	36.5	28,010		単年度収支	328,994	-237,965				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	59,375	1.3	-		積立金	2,141	3,772				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,393,811	29.4	-		繰上償還金	38,058	59,891				
自動車取得税交付金	40,610	0.2	40,610	0.4	法人均等割	106,795	2.2	-		積立金取崩し額	-	293,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	171,859	3.6	28,010		実質単年度収支	369,193	-467,302				
地方特例交付金等	52,752	0.2	52,752	0.5	固定資産税	2,218,885	46.7	-		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
児童手当特例交付金	24,067	0.1	24,067	0.2	うち純固定資産税	2,207,471	46.5	-		一般職員	353	1,165,606	3,302			
減収補填特例交付金	18,791	0.1	18,791	0.2	軽自動車税	115,404	2.4	-		うち消防職員	-	-	-			
特別交付金	9,894	0.0	9,894	0.1	市町村たばこ税	292,177	6.2	-		うち技能労務員	37	138,232	3,736			
地方交付税	6,387,481	30.1	5,563,162	51.8	鉦産税	-	-	-		教育公務員	6	26,742	4,457			
普通交付税	5,563,162	26.2	5,563,162	51.8	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-			
特別交付税	824,319	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-		合計	359	1,192,348	3,321			
(一般財源計)	11,910,702	56.1	10,718,342	99.8	目的税	388,266	8.2	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	8,425	0.0	8,425	0.1	法定目的税	388,266	8.2	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.02.01	7,016
分担金・負担金	312,651	1.5	-	-	入湯税	20,225	0.4	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	21.02.01	6,381
使用料	257,938	1.2	10,020	0.1	事業所税	-	-	-		退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	76,363	0.4	-	-	都市計画税	368,041	7.8	-		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.02.01	5,947
国庫支出金	3,634,026	17.1	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務	×	小学校	議会議長	1	10.04.01	4,540
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	10.04.01	3,800
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		伝染病	×	その他	議会議員	21	10.04.01	3,590
都道府県支出金	1,910,347	9.0	-	-	合計	4,746,572	100.0	28,010		区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
財産収入	54,962	0.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	3,984,185	4,127,860				
寄附金	21,475	0.1	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額	9,053,835	8,922,368				
繰入金	124,653	0.6	-	-	区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	5,129,885	5,315,874				
繰越金	387,199	1.8	-	-	区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	11,426,250	11,113,459				
諸収入	580,371	2.7	871	0.0	区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.46	0.47				
地方債	1,936,203	9.1	-	-	区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	4.8	2.0				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	経常一般財源等比率(%)	94.0	95.4				
うち臨時財政対策債	733,203	3.5	-	-	区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	17.1	18.1				
歳入合計	21,215,315	100.0	10,737,658	100.0	区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全化判断比率	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	実質赤字比率(%)	-	-				
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	236,672	1.1	-	236,672	連結実質赤字比率(%)	-	-			
人件費	3,258,051	15.8	3,080,970	2,805,883	24.5	総務費	2,910,151	14.1	23,561	1,704,737	実質公債費比率(%)	9.4	8.7			
うち職員給	2,196,225	10.7	2,052,889	-	-	民生費	6,744,736	32.7	49,665	3,581,548	将来負担比率(%)	28.5	30.9			
扶助費	3,731,568	18.1	1,112,257	1,112,257	9.7	衛生費	1,782,393	8.7	121,364	1,584,231	積立金	619,335	617,194			
公債費	2,511,783	12.2	2,380,072	2,342,014	20.4	労働費	88,731	0.4	-	17,932	減債	997,419	1,093,462			
内元利償還金	2,511,764	12.2	2,380,053	2,341,995	20.4	農林水産業費	1,317,547	6.4	975,315	542,557	現在高	4,851,038	4,335,919			
一時借入金(利息)	19	0.0	19	19	0.0	商工費	713,857	3.5	149,295	435,950	地方債現在高	18,704,076	18,947,241			
(義務的経費計)	9,501,402	46.1	6,573,299	6,260,154	54.6	土木費	1,783,378	8.7	1,313,122	722,645	（支出予定額）	-	-			
物件費	2,538,346	12.3	1,996,487	1,528,053	13.3	消防費	720,069	3.5	41,175	689,138	（債務負担行為）	-	-			
維持補修費	66,333	0.3	59,409	59,409	0.5	教育費	1,792,536	8.7	397,206	1,442,612	（現行）	40,706	70,881			
補助費等	2,808,141	13.6	2,116,826	1,675,734	14.6	災害復旧費	2,440	0.0	-	13	（計）	97.8	86.9			
うち一部事務組合負担金	1,322,568	6.4	1,290,390	1,198,569	10.4	公債費	2,511,783	12.2	-	2,380,072	市町村民税	98.1	91.8			
繰出金	1,931,131	9.4	1,657,734	843,938	7.4	諸支出費	-	-	-	-	純固定資産税	97.3	82.8			
積立金	545,797	2.6	31,083	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	合計	97.8	86.9			
投資・出資金・貸付金	140,000	0.7	-	-	-	歳出合計	20,604,293	100.0	3,070,703	13,338,107	国庫支出金	121	91.6			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,942,700	9.6	87,643	87,643	保険給付費	260	81.7			
投資的経費	3,073,143	14.9	903,269	10,367,288	96.6%	国民健康保険	450,027	22.3	75	75	再差引収支	-32,781	-			
うち人件費	35,079	0.2	30,667	-	-	国民健康保険	450,027	22.3	75	75	加入世帯数(世帯)	9,000	-			
普通建設事業費	3,070,703	14.9	903,256	90.4%	96.6%	国民健康保険	450,027	22.3	75	75	被保険者数(人)	18,000	-			
うち補助	1,631,482	7.9	174,537	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	450,027	22.3	75	75	被保険者1人当り	75	-			
うち単独	1,285,694	6.2	686,592	歳入一般財源等	13,949,129	国民健康保険	450,027	22.3	75	75	被保険者1人当り	75	-			
災害復旧事業費	2,440	0.0	13	歳入一般財源等	13,949,129	国民健康保険	450,027	22.3	75	75	被保険者1人当り	75	-			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	13,949,129	国民健康保険	450,027	22.3	75	75	被保険者1人当り	75	-			
歳出合計	20,604,293	100.0	13,338,107	歳入一般財源等	13,949,129	国民健康保険	450,027	22.3	75	75	被保険者1人当り	75	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	144,034人 144,299人 -0.2%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型			
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	141,788人 142,244人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	321.28 448	42	2045	長 崎 県	諫 早 市	地方交付税種地	- 1 1 - 4		
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					第 1 次		第 2 次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	16,027	18,596	旧 新 産 業 ×	支 出 ×	歳 入 総 額	66,873,745		64,822,128			
地方譲与税	16,468,875	24.6	15,429,278	47.0	46,176	23.7	27.5	旧 工 特 ×	支 出 ×	歳 出 総 額	65,728,162		61,037,138			
地方交付金	619,158	0.9	619,158	1.9	7.5	7.9	旧 工 特 ×	支 出 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,145,583		3,784,990				
利子割交付金	57,463	0.1	57,463	0.2	7.5	7.9	低 開 発 ×	支 出 ×	翌年度に繰越すべき財源	140,257		2,775,620				
配当割交付金	11,837	0.0	11,837	0.0	68.3	64.2	旧 産 炭 ×	支 出 ×	実 質 収 支	1,005,326		1,009,370				
株式等譲渡所得割交付金	5,915	0.0	5,915	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					単 年 度 収 支	-4,044		-41,226			
地方消費税交付金	1,345,269	2.0	1,345,269	4.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	山 振 振 ×	積 立 金	911,885		814,782			
ゴルフ場利用税交付金	43,138	0.1	43,138	0.1	普 通 税	15,425,310	93.7	119,027	過 疎 ×	繰 上 償 還 金	1,198,874		309,769			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	15,425,310	93.7	119,027	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	800,000		800,000			
自動車取得税交付金	128,414	0.2	128,414	0.4	市 町 村 民 税	6,674,554	40.5	119,027	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	1,306,715		283,325			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	185,335	1.1	-	中 部 ×	区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
地方特例交付金等	192,459	0.3	192,459	0.6	所 得 割	5,431,092	33.0	-	市 町 村 圏	一 般 職 員	838	2,895,290	3,455			
児童手当特例交付金	72,272	0.1	72,272	0.2	法 人 均 等 割	326,275	2.0	-	財 政 再 建	う ち 消 防 職 員	-	-	-			
減収補填特例交付金	85,351	0.1	85,351	0.3	法 人 税 割	731,852	4.4	119,027	指 数 表 選 定	う ち 技 能 労 務 員	47	170,187	3,621			
特別交付金	34,836	0.1	34,836	0.1	固 定 資 産 税	7,543,719	45.8	-	財 源 超 過	教 育 公 務 員	26	104,654	4,025			
地方交付税	16,193,766	24.2	14,863,881	45.3	う ち 純 固 定 資 産 税	7,490,490	45.5	-	一 般 職 員 等	臨 時 職 員	-	-	-			
普通交付税	14,863,881	22.2	14,863,881	45.3	軽自動車税	331,219	2.0	-	合 計	合 計	864	2,999,944	3,472			
特別交付税	1,329,885	2.0	-	-	市 町 村 た ば こ 税	875,818	5.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
(一般財源計)	35,066,294	52.4	32,696,812	99.6	鉦 産 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	17.03.01	9,600		
交通安全対策特別交付金	28,555	0.0	28,555	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	2	19.04.01	7,800		
分担金・負担金	699,034	1.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	収 入 役	-	-	-		
使用料	681,539	1.0	32,749	0.1	目 的 税	1,043,565	6.3	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	教 育 長	1	17.03.01	6,750		
手数料	218,878	0.3	-	-	法 定 目 的 税	1,043,565	6.3	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 議 長	1	17.03.01	5,000		
国庫支出金	7,222,699	10.8	-	-	入 湯 税	3,968	0.0	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	17.03.01	4,200		
国有提供交付金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他	議 会 議 員	32	17.03.01	4,050		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	1,039,597	6.3	-	区 分 平 成 21 年 度 (千 円) 平 成 20 年 度 (千 円)							
都道府県支出金	4,910,753	7.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額	13,874,710						
財産収入	269,859	0.4	53,135	0.2	法 定 外 目 的 税	-	-	-	基 準 財 政 需 要 額	26,042,646						
寄附金	6,289	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	標 準 税 収 入 額 等	17,834,116						
繰入金	3,091,558	4.6	-	-	合 計	16,468,875	100.0	119,027	標 準 財 政 規 模	34,919,221						
繰越金	3,784,990	5.7	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					財 政 力 指 数	0.57					
諸収入	2,696,497	4.0	1,436	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	実 質 収 支 比 率 (%)	2.9					
地方債	8,196,800	12.3	-	-	議 会 費	374,889	0.6	-	-	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	94.0					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	總 務 費	11,718,256	17.8	3,311,667	7,005,994	公 債 費 負 担 比 率 (%)	25.2					
うち臨時財政対策債	2,220,000	3.3	-	-	民 生 費	16,080,757	24.5	290,603	7,781,959	健 全 化 判 断 比 率	-					
歳入合計	66,873,745	100.0	32,812,687	100.0	衛 生 費	4,322,921	6.6	562,812	3,637,480	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					農 林 水 産 業 費	3,774,709	5.7	1,945,524	1,951,734	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.5					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	商 工 費	4,062,003	6.2	2,891	317,300	将 来 負 担 比 率 (%)	78.2					
人 件 費	8,457,796	12.9	7,937,840	7,440,989	土 木 費	7,058,325	10.7	3,732,166	4,058,907	積 立 金	3,017,106					
うち職員給	5,351,102	8.1	5,016,885	-	消 防 費	1,779,009	2.7	152,680	1,621,760	財 調 減 債	1,300,687					
扶助費	9,907,181	15.1	2,992,726	2,983,424	教 育 費	5,266,658	8.0	1,577,510	3,747,708	現 在 高	13,322,258					
公債費	10,998,993	16.7	10,668,332	9,469,458	災 害 復 旧 費	158,492	0.2	-	14,446	地 方 債 現 在 高	74,937,389					
内元利償還金	10,994,864	16.7	10,664,203	9,465,329	公 債 費	10,998,993	16.7	-	10,668,332	(償 還 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	923,401					
一時借入金(利息)	4,129	0.0	4,129	4,129	諸 支 出 費	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	7,462					
(義務的経費計)	29,363,970	44.7	21,598,898	19,893,871	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	97.3					
物件費	5,688,778	8.7	4,226,269	3,583,303	歳 出 合 計	65,728,162	100.0	11,576,147	41,213,092	現 年 計	97.4					
維持補修費	622,036	0.9	550,694	249,544	議 会 費	374,889	0.6	-	-	市 町 村 民 税	97.4					
補助費等	7,201,701	11.0	4,428,765	3,315,183	民 生 費	16,080,757	24.5	290,603	7,781,959	市 町 村 民 税	97.5					
うち一部事務組合負担金	2,586,254	3.9	2,491,767	2,226,848	衛 生 費	4,322,921	6.6	562,812	3,637,480	純 固 定 資 産 税	97.1					
繰出金	6,733,029	10.2	6,109,188	4,979,283	農 林 水 産 業 費	3,774,709	5.7	1,945,524	1,951,734	86.8						
積立金	2,843,620	4.3	2,086,058	-	商 工 費	4,062,003	6.2	2,891	317,300	89.1						
投資・出資金・貸付金	1,540,389	2.3	89	-	消 防 費	1,779,009	2.7	152,680	1,621,760	89.1						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	教 育 費	5,266,658	8.0	1,577,510	3,747,708	89.1						
投資的経費	11,734,639	17.9	2,213,131	2,213,131	災 害 復 旧 費	158,492	0.2	-	14,446	89.1						
うち人件費	488,247	0.7	458,135	-	公 債 費	10,998,993	16.7	-	10,668,332	89.1						
普通建設事業費	11,576,147	17.6	2,198,685	19,893,871	諸 支 出 費	-	-	-	-	89.1						
うち補助	3,370,868	5.1	172,023	91.4%	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	89.1						
うち単独	7,668,833	11.7	1,941,886	97.6%	歳 出 合 計	65,728,162	100.0	11,576,147	41,213,092	89.1						
災害復旧事業費	158,492	0.2	14,446	-	合 計	6,956,124	国会 実 質 収 支	830,410	再 差 引 収 支	89.1						
失業対策事業費	-	-	-	-	公 営 事 業 等	2,324,883	国民 計 画	590,949	加 入 世 帯 数 (世 帯)	89.1						
歳出合計	65,728,162	100.0	41,213,092	-	そ の 他	18,807	健康 保 険 状 況	21,261	被 保 険 者 数 (人)	89.1						
					工 業 用 水 道	13,065	保 険 者 1 人 当 り	38,626	保 険 税 (料) 収 入 額	89.1						
					国民健康保険	969,380	業 況	85	国 庫 支 出 金	89.1						
					そ の 他	3,419,959		140	保 険 給 付 費	89.1						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	26,993人 28,370人 -4.9%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	25,836人 26,255人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	42	2088	地方交付税種地	1 - 1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,183	2,369	面積(km <sup>2</sup> )	130.38			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,406	4,009	人口密度(人)	207		
地方		3,881,822	21.0	3,881,349	42.5	第3次	7,170	7,300				
地方譲与税		242,906	1.3	242,906	2.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
地方割交付金		7,330	0.0	7,330	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
配当割交付金		1,509	0.0	1,509	0.0	普 通 税	3,880,536	100.0	25,983			
株式等譲渡所得割交付金		751	0.0	751	0.0	法定普通税	3,880,536	100.0	25,983			
地方消費税交付金		229,075	1.2	229,075	2.5	市町村民税	915,985	23.6	25,983			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	個人均等割	32,548	0.8	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割	670,126	17.3	-			
自動車取得税交付金		38,738	0.2	38,738	0.4	法人均等割	54,149	1.4	-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割	159,162	4.1	25,983			
地方特例交付金等		39,731	0.2	39,731	0.4	固定資産税	2,755,612	71.0	-			
児童手当特例交付金		13,376	0.1	13,376	0.1	うち純固定資産税	2,361,871	60.8	-			
減収補填特例交付金		18,429	0.1	18,429	0.2	軽自動車税	63,795	1.6	-			
特別交付金		7,926	0.0	7,926	0.1	市町村たばこ税	145,144	3.7	-			
地方交付税		5,815,878	31.5	4,697,775	51.4	鉦産税	-	-	-			
普通交付税		4,697,775	25.5	4,697,775	51.4	特別土地保有税	-	-	-			
特別交付税		1,118,103	6.1	-	-	法定外普通税	-	-	-			
(一般財源計)		10,257,740	55.6	9,139,164	100.0	目的税	1,286	0.0	-			
交通安全対策特別交付金		2,761	0.0	2,761	0.0	法定目的税	1,286	0.0	-			
分担金・負担金		166,111	0.9	-	-	入湯税	813	0.0	-			
使用料		203,337	1.1	-	-	事業所税	-	-	-			
手数料		56,206	0.3	-	-	都市計画税	473	0.0	-			
国庫支出金		2,750,744	14.9	-	-	水利地益税等	-	-	-			
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			
都道府県支出金		1,087,142	5.9	-	-	合 計	3,881,822	100.0	25,983			
財産収入		56,199	0.3	9	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
寄附金		10,515	0.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費			
繰入金		1,521,509	8.2	-	-	議 会 費	159,406	0.9	263			
繰越金		235,922	1.3	-	-	総 務 費	2,352,136	13.3	17,333			
諸地収入		618,557	3.4	262	0.0	民 生 費	4,473,244	25.3	62,693			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	衛 生 費	1,961,225	11.1	81,686			
うち臨時財政対策債		522,900	2.8	-	-	労 働 費	56,028	0.3	18,047			
歳入合計		18,456,543	100.0	9,142,196	100.0	農 林 水 産 業 費	1,248,349	7.0	322,412			
						商 工 費	472,029	2.7	173,295			
						土 木 費	1,662,550	9.4	1,385,134			
						消 防 費	584,056	3.3	85,476			
						教 育 費	1,577,168	8.9	661,611			
						災 害 復 旧 費	130,926	0.7	-			
						公 債 費	2,999,688	16.9	-			
						諸 支 出 費	33,934	0.2	33,934			
						前年度繰上充用金	-	-	-			
						歳 出 合 計	17,710,739	100.0	2,789,903			
						経常経費充当一般財源等計	1,998,538	国会	実 質 収 支			
						9,208,026千円	329,795	民 計	再 差 引 収 支			
						経常収支比率	261,794	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)			
						95.3%	186,562	の	被 保 険 者 数 (人)			
						100.7%	36,819	上 水 道	保 険 者 1 人 当 り			
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	365,254	簡 易 水 道	保 険 税 (料) 収 入 額			
						歳入一般財源等	818,314	上 水 道	国 庫 支 出 金			
						13,545,977千円		の 他	保 険 給 付 費			
						出			270			
						歳入合計			326,035			
						17,710,739			286,741			
						100.0			4,369			
						100.0			8,263			
						100.0			86			
						100.0			129			
						100.0			270			
						100.0			326,035			
						100.0			286,741			
						100.0			4,369			
						100.0			8,263			
						100.0			86			
						100.0			129			
						100.0			270			
						100.0			326,035			
						100.0			286,741			
						100.0			4,369			
						100.0			8,263			
						100.0			86			
						100.0			129			
						100.0			270			
						100.0			326,035			
						100.0			286,741			
						100.0			4,369			
						100.0			8,263			
						100.0			86			
						100.0			129			
						100.0			270			
						100.0			326,035			
						100.0			286,741			
						100.0			4,369			
						100.0			8,263			
						100.0			86			
						100.0			129			
						100.0			270			
						100.0			326,035			
						100.0			286,741			
						100.0			4,369			
						100.0			8,263			
						100.0			86			
						100.0			129			
						100.0			270			
						100.0			326,035			
						100.0			286,741			
						100.0			4,369			
						100.0			8,263			
						100.0			86			
						100.0			129			
						100.0			270			
						100.0			326,035			
						100.0			286,741			
						100.0			4,369			
						100.0			8,263			
						100.0			86			
						100.0			129			
						100.0			270			
						100.0			326,035			
						100.0			286,741			
						100.0			4,369			
						100.0			8,263			
						100.0			86			
						100.0			129			
						100.0			270			
						100.0			326,035			
						100.0			286,741			
						100.0			4,369			
						100.0			8,263			
						100.0			86			
						100.0			129			
						100.0			270			
						100.0			326,035			
						100.0			286,741			
						100.0			4,369			
						100.0			8,263			
						100.0			86			
						100.0			129			
						100.0			270			
						100.0			326,035			
						100.0			286,741			
						100.0			4,369			
						100.0			8,263			
						100.0			86			
						100.0			129			
						100.0			270			
						100.0			326,035			
						100.0			286,741			
						100.0			4,369			
						100.0			8,263			
						100.0			86			
						100.0			129			
						100.0			270			
						100.0			326,035			
						100.0			286,741			
						100.0			4,369			
						100.0			8,263			
						100.0			86			
						100.0			129			
						100.0			270			
						100.0			326,035			



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	31,414人 33,538人 -6.3%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )	138.56	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	30,589人 30,967人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	42	2100	長崎県	吉崎市	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,130	4,413		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,672	3,452		指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方税	2,218,589	8.2	2,218,456	17.7	第3次	8,689	8,597		旧新産×	歳入総額	26,922,018	23,904,499			
地方譲与税	349,988	1.3	349,988	2.8		56.0	52.2		旧工特×	歳出総額	26,246,506	23,020,513			
利子割交付金	8,763	0.0	8,763	0.1		市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発×	歳入歳出差引	675,512	883,986			
配当割交付金	1,803	0.0	1,803	0.0		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	翌年度に繰越すべき財源	302,087	422,674			
株式等譲渡所得割交付金	893	0.0	893	0.0		普 通 税	2,216,484	99.9	-	実質収支	373,425	461,312			
地方消費税交付金	274,739	1.0	274,739	2.2		法定普通税	2,216,484	99.9	-	単年度収支	-87,887	21,336			
ゴルフ場利用税交付金	2,661	0.0	2,661	0.0		市町村民税	924,987	41.7	-	積立金	387,403	122,734			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		個人均等割	34,636	1.6	-	繰上償還金	157,421	215,107			
自動車取得税交付金	72,319	0.3	72,319	0.6		所得割	758,899	34.2	-	積立金取崩し額	56,100	368,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-		法人均等割	59,133	2.7	-	実質単年度収支	400,837	-8,823			
地方特例交付金等	47,546	0.2	47,546	0.4		法人税割	72,319	3.3	-						
児童手当特例交付金	15,311	0.1	15,311	0.1		固定資産税	1,026,218	46.3	-						
減収補填特例交付金	28,161	0.1	28,161	0.2		うち純固定資産税	1,017,478	45.9	-						
特別交付金	4,074	0.0	4,074	0.0		軽自動車税	91,583	4.1	-						
地方交付税	10,175,242	37.8	9,409,545	75.3		市町村たばこ税	173,696	7.8	-						
普通交付税	9,409,545	35.0	9,409,545	75.3		鉦産税	-	-	-						
特別交付税	765,697	2.8	-	-		特別土地保有税	-	-	-						
(一般財源計)	13,152,543	48.9	12,386,713	99.1		法定外普通税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	6,694	0.0	6,694	0.1		目的税	2,105	0.1	-						
分担金・負担金	103,151	0.4	-	-		法定目的税	2,105	0.1	-						
使用料	453,133	1.7	90,418	0.7		入湯税	1,972	0.1	-						
手数料	237,941	0.9	-	-		事業所税	-	-	-						
国庫支出金	4,108,635	15.3	-	-		都市計画税	133	0.0	-						
国有提供交付金	-	-	-	-		水利地益税等	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-		法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	2,466,656	9.2	-	-		旧法による税	-	-	-						
財産収入	72,052	0.3	16,986	0.1		合 計	2,218,589	100.0	-						
寄附金	5,342	0.0	-	-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
繰入金	906,559	3.4	-	-		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
繰越金	883,986	3.3	-	-		議会費	162,472	0.6	-	162,470	2,409,395	2,509,565			
諸収入	359,626	1.3	2,319	0.0		総務費	3,541,599	13.5	299,163	2,655,965	10,042,654	9,951,049			
地方債	4,165,700	15.5	-	-		民生費	4,593,849	17.5	126,619	2,684,802	3,030,997	3,157,039			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-		衛生費	2,612,016	10.0	727,390	1,906,792	13,194,602	12,775,565			
うち臨時財政対策債	754,000	2.8	-	-		労働費	75,641	0.3	-	8,731	0.25	0.26			
歳入合計	26,922,018	100.0	12,503,130	100.0		農林水産業費	3,484,358	13.3	2,257,344	1,077,513	2,409,395	2,509,565			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,409,395	2,509,565		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	162,472	0.6	-	162,470	基準財政需要額	10,042,654	9,951,049		
人件費	3,584,683	13.7	3,090,495	2,982,964	22.5	総務費	3,541,599	13.5	299,163	2,655,965	基準税収入額等	3,030,997	3,157,039		
うち職員給	2,093,933	8.0	1,708,188	-	-	民生費	4,593,849	17.5	126,619	2,684,802	標準財政規模	13,194,602	12,775,565		
扶助費	2,159,462	8.2	749,780	746,712	5.6	衛生費	2,612,016	10.0	727,390	1,906,792	財政力指数	0.25	0.26		
公債費	3,200,812	12.2	3,097,660	2,940,239	22.2	労働費	75,641	0.3	-	8,731	実質収支比率(%)	2.8	3.6		
内元利償還金	3,200,060	12.2	3,096,908	2,939,487	22.2	農林水産業費	3,484,358	13.3	2,257,344	1,077,513	経常一般財源等比率(%)	94.8	96.6		
一時借入金利息	752	0.0	752	752	0.0	商工費	547,734	2.1	125,780	390,028	公債費負担比率(%)	18.8	23.0		
(義務的経費計)	8,944,957	34.1	6,937,935	6,669,915	50.3	土木費	2,532,353	9.6	2,036,808	1,250,312	健全化判断比率	-	-		
物件費	2,905,274	11.1	2,341,425	2,001,891	15.1	消防費	728,520	2.8	112,281	616,674	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	78,722	0.3	59,557	59,557	0.4	教育費	4,025,428	15.3	2,423,933	1,790,589	実質公債費比率(%)	12.6	13.2		
補助費等	2,090,155	8.0	1,618,429	1,254,812	9.5	災害復旧費	709,238	2.7	-	136,844	将来負担比率(%)	69.1	69.4		
うち一部事務組合負担金	31,433	0.1	31,433	28,661	0.2	公債費	3,200,812	12.2	-	3,097,660	積立金	1,182,873	851,570		
繰出金	1,981,084	7.5	1,629,733	1,346,426	10.2	諸支出費	32,486	0.1	-	32,486	減債	1,105,472	769,212		
積立金	1,367,490	5.2	767,993	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,969,131	2,593,958		
投資・出資金・貸付金	60,268	0.2	268	-	-	歳出合計	26,246,506	100.0	8,109,318	15,810,866	地方債現在高	25,847,488	24,484,226		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	2,469,118				(債務負担行為額)	5,594,080	9,294,882		
投資的経費	8,818,556	33.6	2,455,526	11,332,601千円		国民計	486,309				物件等購入保証・補償	-	-		
うち人件費	104,774	0.4	58,954	-	-	病院	449,584				その他	624,928	765,789		
普通建設事業費	8,109,318	30.9	2,318,682	経常収支比率		簡易水道	252,680				収益事業収入	-	-		
うち補助	5,020,465	19.1	237,560	85.5%	90.6%	下水道	32,486				土地開発基金現在高	286,720	859,300		
うち単独	2,950,682	11.2	1,987,840	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		交通	709,238				徴収率(%)	97.9	87.3	97.7	88.3
災害復旧事業費	709,238	2.7	136,844	歳入一般財源等		国民健康保険	363,508				現・計	98.4	92.8	98.4	93.6
失業対策事業費	-	-	-	繰上		その他	884,551				市町村民税	97.0	81.2	96.6	82.4
歳出合計	26,246,506	100.0	15,810,866	16,486,378千円		その他	884,551				純固定資産税	97.0	81.2	96.6	82.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	33,680人 35,288人 -4.6%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 0		
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	31,889人 32,328人 -1.4%	区 分	17年国調	12年国調	241.95	42	2126	西海市	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,550	3,633	241.95	長崎県	西海市					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,419	5,078	139	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方税	3,365,776	15.5	3,365,776	28.1	第3次	8,336	8,256		指定団体等 の指定状況	収 入 総 額	21,657,205	20,731,140			
地方譲与税	261,011	1.2	261,011	2.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				旧新産	歳 出 総 額	20,831,339	19,850,577			
地方割交付金	8,731	0.0	8,731	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧工特	歳入歳出差引	825,866	880,563			
配当割交付金	1,797	0.0	1,797	0.0	普 通 税	3,364,836	100.0	-	低開発	翌年度に繰越すべき財源	260,560	504,982			
株式等譲渡所得割交付金	897	0.0	897	0.0	法 定 普 通 税	3,364,836	100.0	-	旧産炭	実 質 収 支	565,306	375,581			
地方消費税交付金	271,988	1.3	271,988	2.3	市 町 村 民 税	1,306,840	38.8	-	山 振 振	単 年 度 収 支	189,725	-105,338			
ゴルフ場利用税交付金	39,858	0.2	39,858	0.3	個 人 均 等 割	37,269	1.1	-	過 疎	積 立 金	2,487	349,347			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	812,291	24.1	-	首 都	繰 上 償 還 金	856,744	308,967			
自動車取得税交付金	51,189	0.2	51,189	0.4	法 人 均 等 割	54,147	1.6	-	近 畿	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	403,133	12.0	-	中 部	実 質 単 年 度 収 支	1,048,956	552,976			
地方特例交付金等	46,834	0.2	46,834	0.4	固 定 資 産 税	1,804,892	53.6	-	市 町 村 圏						
児童手当特例交付金	14,494	0.1	14,494	0.1	うち純固定資産税	1,790,991	53.2	-	財 政 再 建	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
減収補填特例交付金	22,108	0.1	22,108	0.2	軽自動車税	79,754	2.4	-	指 数 表 選 定	一 般 職 員	298	967,606	3,247		
特別交付金	10,232	0.0	10,232	0.1	市町村たばこ税	173,350	5.2	-	財 源 超 過	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	8,692,305	40.1	7,879,051	65.7	鉦産税	-	-	-		うち技能労務員	21	71,295	3,395		
普通交付税	7,879,051	36.4	7,879,051	65.7	特別土地保有税	-	-	-		教育公務員	6	25,088	4,181		
特別交付税	813,254	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-		臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	12,740,386	58.8	11,927,132	99.4	目的税	940	0.0	-		合 計	304	992,694	3,265		
交通安全対策特別交付金	3,392	0.0	3,392	0.0	法定目的税	940	0.0	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	180,942	0.8	-	-	入湯税	940	0.0	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.05.15	6,696
使用料	423,580	2.0	-	-	事業所税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.05.15	6,012
手数料	53,224	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	3,237,533	14.9	-	-	水利地益税等	-	-	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	21.05.15	5,553
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	64,204	0.3	64,204	0.5	法定外目的税	-	-	-		税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,890
都道府県支出金	1,313,534	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	3,290
財産収入	337,778	1.6	-	-	合 計	3,365,776	100.0	-		伝染病	その他	議会議員	18	17.04.01	3,100
寄附金	2,522	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
繰入金	38,795	0.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
繰越金	880,563	4.1	-	-	議会費	155,397	0.7	-	155,397	基準財政収入額	3,243,438	2,987,157			
諸地	571,452	2.6	1,619	0.0	総務費	2,628,737	12.6	265,421	1,948,126	基準財政需要額	9,367,175	9,308,855			
地方債	1,809,300	8.4	-	-	民生費	5,113,023	24.5	87,559	2,764,250	標準税収入額等	4,152,481	3,795,812			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	2,145,981	10.3	494,198	1,732,145	標準財政規模	12,897,802	12,442,177			
うち臨時財政対策債	866,200	4.0	-	-	労働費	40,069	0.2	-	130	財政力指数	0.34	0.34			
歳入合計	21,657,205	100.0	11,996,347	100.0	農林水産業費	1,443,580	6.9	633,394	892,576	実質収支比率(%)	4.4	3.0			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	346,092	1.7	41,066	205,305	経常一般財源等比率(%)	93.0	99.6			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	消 防 費	562,758	2.7	63,478	546,079	公債費負担比率(%)	27.1	24.7		
人件費	3,156,060	15.2	2,847,541	2,828,444	22.0	教育費	2,693,734	12.9	1,510,760	1,488,914	健全化判断比率	-	-		
うち職員給	1,902,852	9.1	1,666,634	-	-	災害復旧費	19,403	0.1	-	1,271	実質赤字比率(%)	-	-		
扶助費	2,686,669	12.9	856,219	854,436	6.6	公債費	4,340,918	20.8	-	4,164,955	連結実質赤字比率(%)	-	-		
公債費	4,340,918	20.8	4,164,955	3,308,211	25.7	諸支出費	53,804	0.3	-	53,804	実質公債費比率(%)	14.5	15.5		
内元利償還金	4,340,893	20.8	4,164,930	3,308,186	25.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	将来負担比率(%)	65.8	88.6		
一時借入金(利息)	25	0.0	25	25	0.0	歳出合計	20,831,339	100.0	3,936,586	14,536,298	積立金	1,835,584	1,833,097		
(義務的経費計)	10,183,647	48.9	7,868,715	6,991,091	54.4	国会	2,706,334			159,741	減価	1,544,107	1,536,746		
物件費	2,200,415	10.6	1,763,031	1,615,542	12.6	国民健康保険	278,793			109,110	現在高	4,407,594	4,370,566		
維持補修費	86,114	0.4	47,832	39,517	0.3	国民健康保険	261,485			5,732	地方債現在高	25,780,862	27,875,752		
補助費等	1,845,153	8.9	1,243,300	996,970	7.8	国民健康保険	53,804			10,751	地方債現在高	266,852	600,457		
うち一部事務組合負担金	94,577	0.5	91,577	91,577	0.7	国民健康保険	370,732			79	（債務負担行為）	2,711,894	639,680		
繰出金	2,427,541	11.7	2,199,573	1,664,901	12.9	国民健康保険	1,077,110			271	（支出予定額）	-	-		
積立金	70,631	0.3	50,612	-	-	国民健康保険	664,410			109,110	（徴収率）	98.6	93.0		
投資・出資金・貸付金	61,849	0.3	1,849	-	-	国民健康保険	278,793			5,732	（現・計）	98.7	94.5		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	261,485			10,751	（現・計）	98.5	91.4		
投資的経費	3,955,989	19.0	1,361,386	11,308,021千円	87.9%	国民健康保険	53,804			79	（現・計）	98.4	91.6		
うち人件費	13,438	0.1	10,410	11,308,021千円	94.3%	国民健康保険	370,732			120	（現・計）	98.4	91.6		
普通建設事業費	3,936,586	18.9	1,360,115	11,308,021千円	87.9%	国民健康保険	1,077,110			271	（現・計）	98.4	91.6		
うち補助	1,938,410	9.3	95,989	11,308,021千円	94.3%	国民健康保険	664,410			109,110	（現・計）	98.4	91.6		
うち単独	1,778,742	8.5	1,258,028	11,308,021千円	94.3%	国民健康保険	278,793			5,732	（現・計）	98.4	91.6		
災害復旧事業費	19,403	0.1	1,271	11,308,021千円	94.3%	国民健康保険	261,485			10,751	（現・計）	98.4	91.6		
失業対策事業費	-	-	-	11,308,021千円	94.3%	国民健康保険	53,804			79	（現・計）	98.4	91.6		
歳出合計	20,831,339	100.0	14,536,298	11,308,021千円	87.9%	国民健康保険	370,732			120	（現・計）	98.4	91.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	54,045人 57,045人 -5.3%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)		都道府県名 42 長崎県	団 体 名 2142 南島原市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1 - 1						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分 平成21年度(千円) 平成20年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	6,452	7,095	25.1	26.2	169.91	318	歳 入 総 額	33,359,137	29,449,063					
地方譲与税	3,547,335	10.6	3,547,335	20.3	5,517	6,550	21.5	24.1	旧新産	×	歳 入 総 額	33,359,137	29,449,063					
地方交付金	329,502	1.0	329,502	1.9	13,665	13,474	41.5	41.2	旧工特	×	歳 出 総 額	32,399,535	28,763,228					
配当交付金	13,223	0.0	13,223	0.1	53.3	49.7	0.1	0.1	旧工特	×	歳 入 歳 出 差 引	959,602	685,835					
株式等譲渡所得割交付金	2,722	0.0	2,722	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			169.91	318	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	307,750	342,570				
地方消費税交付金	426,203	1.3	426,203	2.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	山 振	×	実 質 収 支	651,852	343,265					
ゴルフ場利用税交付金	10,043	0.0	10,043	0.1	普 通 税	3,541,901	99.8	-	過 疎	×	単 年 度 収 支	308,587	-50,598					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	3,541,901	99.8	-	首 都	×	積 立 金	240,500	14,347					
自動車取得税交付金	67,711	0.2	67,711	0.4	法 定 普 通 税	3,541,901	99.8	-	近 畿	×	緑 上 償 還 金	968,618	964,375					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,354,136	38.2	-	中 部	×	積 立 金 取 崩 し 額	194,802	3,000					
地方特例交付金等	55,292	0.2	55,292	0.3	個 人 均 等 割	59,283	1.7	-	市 町 村 圏	×	実 質 単 年 度 収 支	1,322,903	925,124					
児童手当特例交付金	24,644	0.1	24,644	0.1	所 得 割	1,151,321	32.5	-	財 政 再 建	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)				
減収補填特例交付金	26,086	0.1	26,086	0.1	法 人 均 等 割	64,908	1.8	-	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員	480	1,608,000	3,350				
特別交付金	4,562	0.0	4,562	0.0	法 人 税 割	78,624	2.2	-	財 源 超 過	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
地方交付税	14,010,499	42.0	13,009,399	74.4	固 定 資 産 税	1,823,756	51.4	-	目 的 税	×	う ち 技 能 労 務 員	39	129,909	3,331				
普通交付税	13,009,399	39.0	13,009,399	74.4	う ち 純 固 定 資 産 税	1,820,147	51.3	-	法 定 目 的 税	×	教 育 公 務 員	11	45,143	4,104				
特別交付税	1,001,100	3.0	-	-	軽自動車税	135,170	3.8	-	入 湯 税	×	臨 時 職 員	-	-	-				
(一般財源計)	18,463,884	55.3	17,462,784	99.9	市町村たばこ税	228,839	6.5	-	事 業 所 税	×	合 計	491	1,653,143	3,367				
交通安全対策特別交付金	6,406	0.0	6,406	0.0	鉦産税	-	-	-	都 市 計 画 税	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
分担金・負担金	261,011	0.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	水 利 地 益 税 等	×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.04.01	7,830
使用料	260,913	0.8	6,194	0.0	法定外普通税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	20.04.01	6,441
手数料	293,733	0.9	-	-	目的税	5,434	0.2	-	法 定 目 的 税	×	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
国庫支出金	4,657,938	14.0	-	-	入 湯 税	5,434	0.2	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	20.04.01	5,786		
国庫提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	18.03.31	4,350		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.03.31	3,650		
都道府県支出金	2,926,684	8.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	×	議 会 議 員	28	18.03.31	3,480		
財産収入	74,996	0.2	5,812	0.0	旧法による税	-	-	-	区 分	平 成 21 年 度 (千 円)	平 成 20 年 度 (千 円)							
寄附金	36,822	0.1	-	-	合 計	3,547,335	100.0	-	基 準 財 政 収 入 額	3,550,717	3,670,070							
繰入金	541,553	1.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基 準 財 政 需 要 額	13,167,128	12,883,070							
繰越金	685,835	2.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	18,943,096	18,258,011						
諸地	336,562	1.0	4,805	0.0	議 会 費	236,187	0.7	-	236,180	財 政 力 指 数	0.28	0.29						
地方債	4,812,800	14.4	-	-	総 務 費	6,317,901	19.5	176,106	4,065,998	実 質 収 支 比 率 (%)	3.4	1.9						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	7,503,633	23.2	195,251	4,183,930	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.3	94.9						
うち臨時財政対策債	1,413,600	4.2	-	-	衛 生 費	2,414,719	7.5	269,233	2,156,930	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.1	26.7						
歳入合計	33,359,137	100.0	17,486,001	100.0	労 働 費	64,398	0.2	-	20	健 全 化 判 断 比 率	-	-						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農 林 水 産 業 費	2,845,347	8.8	2,182,647	1,201,969	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	商 工 費	341,799	1.1	120,540	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
人件費	5,107,293	15.8	4,929,082	4,876,368	25.8	土 木 費	2,702,287	8.3	1,933,555	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.7	13.5						
うち職員給	3,145,093	9.7	3,014,424	-	-	消 防 費	1,564,136	4.8	642,892	将 来 負 担 比 率 (%)	33.0	53.5						
扶助費	3,939,106	12.2	1,259,391	1,258,964	6.7	教 育 費	2,748,624	8.5	771,999	積 立 金	財 調	2,543,284	2,497,586					
公債費	5,571,380	17.2	5,432,191	4,463,573	23.6	災 害 復 旧 費	89,124	0.3	-	減 債	債	3,406,039	2,545,033					
内訳	5,571,326	17.2	5,432,137	4,463,519	23.6	公 債 費	5,571,380	17.2	-	現 在 高	特 定 目 的	5,806,047	4,173,879					
(義務的経費計)	14,617,779	45.1	11,620,664	10,598,905	56.1	諸 支 出 費	-	-	-	地 方 債 現 在 高		31,929,497	32,176,341					
物件費	2,702,822	8.3	2,072,757	1,811,453	9.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	(償 還 額) 物 件 等 購 入		521,115	719,742					
維持補修費	61,110	0.2	49,095	49,095	0.3	歳 出 合 計	32,399,535	100.0	6,292,223	支 出 予 定 額	保 証 ・ 補 償	-	-					
補助費等	2,459,177	7.6	2,049,976	1,784,924	9.4	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,146,618		689,982	実 質 収 支	再 差 引 収 支	589,691	-					
うち一部事務組合負担金	1,179,830	3.6	1,163,355	1,095,772	5.8	16,395,407千円			689,982	加 入 世 帯 数 (世 帯)		10,460	-					
繰出金	3,002,546	9.3	2,675,795	2,151,030	11.4	経 常 収 支 比 率			689,982	被 保 険 者 数 (人)		23,269	-					
積立金	3,037,777	9.4	1,422,758	-	-	86.8%			689,982	保 險 税 (料) 収 入 額		73	-					
投資・出資金・貸付金	136,977	0.4	-	-	-	93.8%			689,982	被 保 険 者 1 人 当 り		129	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			689,982	国 庫 支 出 金		241	-					
投資的経費	6,381,347	19.7	2,630,620	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	23,481,267千円		689,982	保 険 給 付 費		241	-					
うち人件費	59,974	0.2	54,160	-	-	23,481,267千円			689,982	区 分	平 成 21 年 度 (千 円)	平 成 20 年 度 (千 円)						
普通建設事業費	6,292,223	19.4	2,617,913	-	-	経 常 収 支 比 率			689,982	現 年	97.1 88.4	97.0 89.4						
うち補助	1,912,782	5.9	139,958	-	-	86.8%			689,982	計	97.6 92.1	97.4 93.0						
うち単独	4,060,163	12.5	2,397,277	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			689,982	市 町 村 民 税	97.6 92.1	97.4 93.0						
災害復旧事業費	89,124	0.3	12,707	-	-	歳 入 一 般 財 源 等			689,982	純 固 定 資 産 税	96.4 84.5	96.3 85.7						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	23,481,267千円			689,982	区 分	平 成 21 年 度 (千 円)	平 成 20 年 度 (千 円)						
歳出合計	32,399,535	100.0	22,521,665			23,481,267千円			689,982	計	97.1 88.4	97.0 89.4						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	42,655人 40,356人 5.7%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	28.81	人口密度(人)	1,481	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	42,656人 42,364人 0.7%	区分	17年国調	12年国調				42	3076	長崎県	長与町	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	11,650,531	10,907,013			
地方譲与税	4,483,094	38.5	4,180,183	64.9	第1次	768	4.0	4.2	旧工特	×	歳出総額	11,153,188	10,180,767			
地方交付金	118,363	1.0	118,363	1.8	第2次	3,994	20.6	23.3	低開発	×	歳入歳出差引	497,343	726,246			
利子割交付金	23,387	0.2	23,387	0.4	第3次	14,553	74.9	72.2	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	94,038	372,877			
配当割交付金	4,817	0.0	4,817	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					支	×	実質収支	403,305	353,369		
株式等譲渡所得割交付金	2,408	0.0	2,408	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	山振	×	単年度収支	49,936	-68,169			
地方消費税交付金	295,926	2.5	295,926	4.6	普通税	4,179,910	93.2	-	過疎	×	積立金	4,699	7,774			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	4,179,910	93.2	-	首都	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,396,033	53.4	-	近畿	×	積立金取崩し額	227,416	166,836			
自動車取得税交付金	24,519	0.2	24,519	0.4	個人均等割	57,226	1.3	-	中部	×	実質単年度収支	-172,781	-227,231			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	2,221,470	49.6	-	市町村圏	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方特例交付金等	63,191	0.5	63,191	1.0	法人均等割	56,149	1.3	-	財政再建	×	一般職員	173	585,086	3,382		
児童手当特例交付金	22,416	0.2	22,416	0.3	法人税割	61,188	1.4	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-		
減収補填特例交付金	26,579	0.2	26,579	0.4	固定資産税	1,546,193	34.5	-	財源超過	×	うち技能労務員	3	11,517	3,839		
特別交付金	14,196	0.1	14,196	0.2	うち純固定資産税	1,539,211	34.3	-	一部事務組合加入の状況		教育公務員	3	12,945	4,315		
地方交付税	1,777,931	15.3	1,718,757	26.7	軽自動車税	73,192	1.6	-	議員公務災害		臨時職員	-	-	-		
普通交付税	1,718,757	14.8	1,718,757	26.7	市町村たばこ税	164,492	3.7	-	非常勤公務災害		合計	176	598,031	3,398		
特別交付税	59,174	0.5	-	-	鉦産税	-	-	-	退職手当		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	6,793,636	58.3	6,431,551	99.9	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	市区町村長	1	10.04.01	8,570		
交通安全対策特別交付金	5,362	0.0	5,362	0.1	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	副市区町村長	1	10.04.01	6,910		
分担金・負担金	267,559	2.3	-	-	目的税	303,184	6.8	-	老人福祉	×	収入役	-	-	-		
使用料	106,124	0.9	-	-	法定目的税	303,184	6.8	-	伝染病	×	常備消防	×	教育長	1	10.04.01	6,510
手数料	67,176	0.6	-	-	入湯税	273	0.0	-			小学校	×	会議議長	1	12.04.01	3,430
国庫支出金	1,489,603	12.8	-	-	事業所税	-	-	-			中学校	×	議会副議長	1	12.04.01	2,850
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	302,911	6.8	-			その他		議会議員	18	12.04.01	2,580
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
都道府県支出金	629,048	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-			基準財政収入額	3,674,816	3,774,181			
財産収入	39,628	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-			基準財政需要額	5,398,428	5,439,105			
寄附金	1,270	0.0	-	-	合 計	4,483,094	100.0	-			標準税収入額等	4,738,802	4,872,779			
繰入金	260,708	2.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							標準財政規模	7,003,331	6,886,967		
繰越金	546,246	4.7	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等		財政力指数	0.68	0.69			
諸地	242,599	2.1	1,796	0.0	議会費	138,137	1.2	-	138,137		実質収支比率(%)	5.8	5.1			
地方債	1,201,572	10.3	-	-	総務費	1,823,926	16.4	68,729	1,232,343		経常一般財源等比率(%)	91.9	94.1			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	2,826,563	25.3	15,632	1,552,716		公債費負担比率(%)	14.5	14.4			
うち臨時財政対策債	545,772	4.7	-	-	衛生費	867,486	7.8	14,184	748,297		健全化判断比率	-	-			
歳入合計	11,650,531	100.0	6,438,709	100.0	労働費	36,295	0.3	-	34,582		連結実質赤字比率(%)	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	242,436	2.2	57,748	223,485		実質公債費比率(%)	10.5	9.7			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費	137,502	1.2	71,577	44,007	将来負担比率(%)	1.7	1.1			
人件費	1,719,715	15.4	1,569,296	1,559,685	22.3	土木費	2,146,105	19.2	1,511,179	1,304,271	積立金	1,485,941	1,528,658			
うち職員給	1,066,079	9.6	922,587	-	-	消防費	366,916	3.3	49,056	347,192	減債	1,382,617	1,380,869			
扶助費	1,433,656	12.9	409,903	405,445	5.8	教育費	1,305,280	11.7	163,945	1,015,795	現在高	1,473,217	1,256,899			
公債費	1,249,594	11.2	1,216,714	1,216,714	17.4	災害復旧費	12,948	0.1	-	12,163	地方債現在高	11,846,943	11,681,353			
内元利償還金	1,249,555	11.2	1,216,675	1,216,675	17.4	公債費	1,249,594	11.2	-	1,216,714	地方債現在高	11,846,943	11,681,353			
一時借入金(利息)	39	0.0	39	39	0.0	諸支出費	-	-	-	-	（債務負担行為）	2,192,213	2,498,376			
(義務的経費計)	4,402,965	39.5	3,195,913	3,181,844	45.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	（支出予定額）	-	-			
物件費	1,637,607	14.7	1,433,144	1,374,344	19.7	歳出合計	11,153,188	100.0	1,952,050	7,869,702	物件等購入保証・補償	-	-			
維持補修費	71,178	0.6	46,280	46,280	0.7	国会	1,351,971	12.2	3,116	3,116	その他	1,074,403	1,178,157			
補助費等	1,697,868	15.2	1,143,070	1,087,657	15.6	国民健康保険	255,000	2.3	-31,420	-31,420	土地開発基金現在高	475,474	474,619			
うち一部事務組合負担金	134,564	1.2	134,564	134,564	1.9	国民健康保険	190,767	1.7	5,319	5,319	徴収率(%)	97.8	92.9			
繰出金	1,095,216	9.8	974,908	671,426	9.6	国民健康保険	180,988	1.6	9,864	9,864	現・計	98.4	95.1			
積立金	239,304	2.1	88,477	-	-	その他	723,461	6.5	70	70	市町村民税	98.3	95.6			
投資・出資金・貸付金	44,052	0.4	152	-	-	歳入一般財源等	8,367,045	71.8	118	118	純固定資産税	96.9	89.6			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	出			280	280						
投資的経費	1,964,998	17.6	987,758	987,758	15.2	経常経費充当一般財源等計	6,361,551	54.6								
うち人件費	27,603	0.2	13,875	-	-	経常収支比率	91.1%	98.8%								
普通建設事業費	1,952,050	17.5	975,595	975,595	14.7	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)										
うち補助	578,711	5.2	110,594	110,594	1.6	歳入一般財源等	8,367,045	71.8								
うち単独	681,096	6.1	645,318	645,318	8.1	歳入一般財源等	8,367,045	71.8								
災害復旧事業費	12,948	0.1	12,163	12,163	0.1	歳入一般財源等	8,367,045	71.8								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	8,367,045	71.8								
歳出合計	11,153,188	100.0	7,869,702	7,869,702	67.6	歳入一般財源等	8,367,045	71.8								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	29,127人 28,065人 3.8%	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	30,124人 30,135人 -0.0%	区 分	17年国調 12年国調	42	3084	長崎県 時津町	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	458 3.3	面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	20.77 1,402	指定団体等 の指定状況						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,274 23.5	3,654 27.6	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方交付税	3,760,805	39.9	3,439,757	63.2	第3次	10,145 72.9	8,997 68.1	歳入総額	9,415,995		8,889,999				
地方譲与税	72,573	0.8	72,573	1.3	市町村税の状況 (単位千円・%)		収入済額		8,749,891		8,463,771				
利子割交付金	12,180	0.1	12,180	0.2	区 分	収入	構成比	超過課税分	歳入歳出差引		426,228				
配当割交付金	2,510	0.0	2,510	0.0	普通税	3,439,757	91.5	-	翌年度に繰越すべき財源		104,549				
株式等譲渡所得割交付金	1,268	0.0	1,268	0.0	法定普通税	3,439,757	91.5	-	実質収支		321,679				
地方消費税交付金	285,303	3.0	285,303	5.2	市町村民税	1,491,526	39.7	-	単年度収支		46,906				
ゴルフ場利用税交付金	5,849	0.1	5,849	0.1	個人均等割	38,862	1.0	-	積立金		26,879				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,143,406	30.4	-	繰上償還金		397,004				
自動車取得税交付金	15,057	0.2	15,057	0.3	法人均等割	85,870	2.3	-	積立金取崩し額		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	223,388	5.9	-	実質単年度収支		470,789				
地方特例交付金等	45,305	0.5	45,305	0.8	固定資産税	1,691,007	45.0	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
児童手当特例交付金	19,532	0.2	19,532	0.4	うち純固定資産税	1,686,655	44.8	-	一般職員	130	445,120	3,424			
減収補填特例交付金	17,843	0.2	17,843	0.3	軽自動車税	65,939	1.8	-	うち消防職員	-	-	-			
特別交付金	7,930	0.1	7,930	0.1	市町村たばこ税	191,285	5.1	-	うち技能労務員	-	-	-			
地方交付税	1,617,321	17.2	1,556,498	28.6	鉦産税	-	-	-	教育公務員	2	6,810	3,405			
普通交付税	1,556,498	16.5	1,556,498	28.6	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
特別交付税	60,823	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	合 計	132	451,930	3,424			
(一般財源計)	5,818,171	61.8	5,436,300	99.9	目的税	321,048	8.5	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	5,628	0.1	5,628	0.1	法定目的税	321,048	8.5	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	8,350	
分担金・負担金	195,716	2.1	114	0.0	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,760	
使用料	79,860	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
手数料	43,970	0.5	-	-	都市計画税	321,048	8.5	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,470	
国庫支出金	1,147,576	12.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	3,340	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,760	
都道府県支出金	526,313	5.6	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	14	15.04.01	2,510	
財産収入	48,301	0.5	-	-	合 計	3,760,805	100.0	-	区 分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
寄附金	94	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額	3,064,557	3,074,975		
繰入金	371,006	3.9	-	-	議会費	104,355	1.2	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	8,350	
繰越金	384,549	4.1	-	-	総務費	1,600,738	18.3	17,700	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,760	
諸収入	198,301	2.1	1,908	0.0	民生費	2,416,503	27.6	15,582	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
地方債	596,510	6.3	-	-	衛生費	924,216	10.6	36,461	事務機共同	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,470	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	11,736	0.1	-	税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	3,340	
うち臨時財政対策債	396,810	4.2	-	-	農林水産業費	57,605	0.7	736	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,760	
歳入合計	9,415,995	100.0	5,443,950	100.0	商工費	21,854	0.2	-	伝染病	その他	議会議員	14	15.04.01	2,510	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決算額(A)	構成比	基準財政収入額		基準財政需要額		標準税収入額等		標準財政規模	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	104,355	1.2	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.65	0.64	財政力指数	0.65
人件費	1,365,786	15.6	1,200,729	1,183,712	20.3	総務費	1,600,738	18.3	17,700	987,987	実質収支比率(%)	6.5	5.5	実質収支比率(%)	6.5
うち職員給	838,961	9.6	687,120	-	-	民生費	2,416,503	27.6	15,582	1,273,293	経常一般財源等比率(%)	92.0	96.6	経常一般財源等比率(%)	92.0
扶助費	1,279,022	14.6	351,267	349,860	6.0	衛生費	924,216	10.6	36,461	665,176	公債費負担比率(%)	17.7	24.8	公債費負担比率(%)	17.7
公債費	1,231,556	14.1	1,222,633	1,222,633	20.9	労働費	11,736	0.1	-	6,839	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-
内訳	1,231,556	14.1	1,222,633	1,222,633	20.9	農林水産業費	57,605	0.7	736	55,670	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-
(義務的経費計)	3,876,364	44.3	2,774,629	2,756,205	47.2	商工費	21,854	0.2	-	20,859	実質公債費比率(%)	7.2	8.5	実質公債費比率(%)	7.2
物件費	1,439,171	16.4	1,249,201	1,143,924	19.6	土木費	1,094,428	12.5	340,451	812,115	将来負担比率(%)	-	-	将来負担比率(%)	-
維持補修費	59,678	0.7	52,337	52,057	0.9	消防費	342,373	3.9	99,823	247,505	積立金	407,267	319,764	積立金	407,267
補助費等	1,604,457	18.3	997,100	910,122	15.6	教育費	943,333	10.8	93,804	844,157	減価	654,935	528,300	減価	654,935
うち一部事務組合負担金	113,126	1.3	112,963	112,960	1.9	災害復旧費	1,194	0.0	-	492	現在高	2,041,126	2,144,981	現在高	2,041,126
繰出金	750,908	8.6	639,214	605,846	10.4	公債費	1,231,556	14.1	-	1,222,633	地方債現在高	8,893,348	9,338,165	地方債現在高	8,893,348
積立金	406,613	4.6	293,435	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	38,700	51,850	(債務負担行為額)	38,700
投資・出資金・貸付金	6,949	0.1	149	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	物件等購入	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,749,891	100.0	604,557	6,241,081	保証・補償	-	-	保証・補償	-
投資的経費	605,751	6.9	235,016	235,016	6.9	経常経費充当一般財源等計	5,468,154千円	-	-	-	その他	1,170,018	1,364,079	その他	1,170,018
うち人件費	8,340	0.1	7,524	-	-	経常収支比率	93.6%	100.4%	-	-	土地開発基金現在高	313,111	313,111	土地開発基金現在高	313,111
普通建設事業費	604,557	6.9	234,524	234,524	6.9	減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	合計	97.3	89.5	合計	97.2
うち補助	61,628	0.7	10,133	10,133	0.7	歳入一般財源等	6,907,185千円	-	-	-	市町村民税	97.5	91.6	市町村民税	97.3
うち単独	520,781	6.0	213,259	213,259	6.0	繰出	573,864	-	-	-	純固定資産税	97.0	87.3	純固定資産税	96.9
災害復旧事業費	1,194	0.0	492	492	0.0	国会	1,180,199	1.2	17,700	987,987	徴収率(%)	-	-	徴収率(%)	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	163,792	1.8	15,582	1,273,293	現・計	-	-	現・計	-
歳出合計	8,749,891	100.0	6,241,081	6,241,081	100.0	国民健康保険	163,792	1.8	36,461	665,176	現・計	-	-	現・計	-
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分	決算額(A)	構成比	基準財政収入額		基準財政需要額		標準税収入額等		標準財政規模	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	104,355	1.2	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.65	0.64	財政力指数	0.65
人件費	1,365,786	15.6	1,200,729	1,183,712	20.3	総務費	1,600,738	18.3	17,700	987,987	実質収支比率(%)	6.5	5.5	実質収支比率(%)	6.5
うち職員給	838,961	9.6	687,120	-	-	民生費	2,416,503	27.6	15,582	1,273,293	経常一般財源等比率(%)	92.0	96.6	経常一般財源等比率(%)	92.0
扶助費	1,279,022	14.6	351,267	349,860	6.0	衛生費	924,216	10.6	36,461	665,176	公債費負担比率(%)	17.7	24.8	公債費負担比率(%)	17.7
公債費	1,231,556	14.1	1,222,633	1,222,633	20.9	労働費	11,736	0.1	-	6,839	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-
内訳	1,231,556	14.1	1,222,633	1,222,633	20.9	農林水産業費	57,605	0.7	736	55,670	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-
(義務的経費計)	3,876,364	44.3	2,774,629	2,756,205	47.2	商工費	21,854	0.2	-	20,859	実質公債費比率(%)	7.2	8.5	実質公債費比率(%)	7.2
物件費	1,439,171	16.4	1,249,201	1,143,924	19.6	土木費	1,094,428	12.5	340,451	812,115	将来負担比率(%)	-	-	将来負担比率(%)	-
維持補修費	59,678	0.7	52,337	52,057	0.9	消防費	342,373	3.9	99,823	247,505	積立金	407,267	319,764	積立金	407,267
補助費等	1,604,457	18.3	997,100	910,122	15.6	教育費	943,333	10.8	93,804	844,157	減価	654,935	528,300	減価	654,935
うち一部事務組合負担金	113,126	1.3	112,963	112,960	1.9	災害復旧費	1,194	0.0	-	492	現在高	2,041,126	2,144,981	現在高	2,041,126
繰出金	750,908	8.6	639,214	605,846	10.4	公債費	1,231,556	14.1	-	1,222,633	地方債現在高	8,893,348	9,338,165	地方債現在高	8,893,348
積立金	406,613	4.6	293,435	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	38,700	51,850	(債務負担行為額)	38,700
投資・出資金・貸付金	6,949	0.1	149	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	物件等購入	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,749,891	100.0	604,557	6,241,081	保証・補償	-	-	保証・補償	-
投資的経費	605,751	6.9	235,016	235,016	6.9	経常経費充当一般財源等計	5,468,154千円	-	-	-	その他	1,170,018	1,364,079	その他	1,170,018
うち人件費	8,340	0.1	7,524	-	-	経常収支比率	93.6%	100.4%	-	-	土地開発基金現在高	313,111	313,111	土地開発基金現在高	313,111
普通建設事業費	604,557	6.9	234,524												

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	9,657人 10,026人 -3.7%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)		74.25 130	都道府県名 42 長崎県	団 体 名 3211 東彼杵町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-2
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	17年国調	12年国調	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
地方譲与税	727,677	13.9	727,677	25.8	1,026	1,019	普通税	727,677	100.0	一 般 職 員	68	209,848	3,086
地方交付金	66,104	1.3	66,104	2.3	21.7	20.8	法定普通税	727,677	100.0	うち消防職員	-	-	-
利子割交付金	2,385	0.0	2,385	0.1	1,080	1,391	市町村民税	268,497	36.9	うち技能労務員	4	11,376	2,844
配当割交付金	490	0.0	490	0.0	2,623	2,484	個人均等割	11,136	1.5	教育公務員	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	246	0.0	246	0.0	55.4	50.8	所得割	216,073	29.7	臨時職員	-	-	-
地方消費税交付金	70,872	1.4	70,872	2.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		法人均等割	11,554	1.6	合 計	68	209,848	3,086
ゴルフ場利用税交付金	4,724	0.1	4,724	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員	68	209,848	3,086	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	727,677	100.0	-	うち消防職員	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,472	0.3	13,472	0.5	法 定 普 通 税	727,677	100.0	-	うち技能労務員	4	11,376	2,844	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	268,497	36.9	-	教育公務員	-	-	-	-
地方特例交付金等	9,946	0.2	9,946	0.4	個 人 均 等 割	11,136	1.5	-	臨時職員	-	-	-	-
児童手当特例交付金	3,624	0.1	3,624	0.1	所 得 割	216,073	29.7	-	合 計	68	209,848	3,086	
減収補填特例交付金	6,322	0.1	6,322	0.2	法 人 均 等 割	11,554	1.6	-	一 般 職 員	68	209,848	3,086	
特別交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	29,734	4.1	-	うち消防職員	-	-	-	-
地方交付税	2,047,455	39.2	1,916,726	68.0	固 定 資 産 税	382,770	52.6	-	うち技能労務員	4	11,376	2,844	-
普通交付税	1,916,726	36.7	1,916,726	68.0	うち純固定資産税	379,581	52.2	-	教育公務員	-	-	-	-
特別交付税	130,729	2.5	-	-	軽自動車税	24,700	3.4	-	臨時職員	-	-	-	-
(一般財源計)	2,943,371	56.4	2,812,642	99.8	市町村たばこ税	51,710	7.1	-	合 計	68	209,848	3,086	
交通安全対策特別交付金	1,399	0.0	1,399	0.0	鉦産税	-	-	-	一 般 職 員	68	209,848	3,086	
分担金・負担金	29,051	0.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	-
使用料	54,248	1.0	897	0.0	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	-	-	-	-
手数料	22,463	0.4	-	-	目的税	-	-	-	臨時職員	-	-	-	-
国庫支出金	647,134	12.4	-	-	法定目的税	-	-	-	合 計	68	209,848	3,086	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	2,555	0.0	2,555	0.1	入湯税	-	-	-	一 般 職 員	68	209,848	3,086	
都道府県支出金	376,037	7.2	-	-	事業所税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	-
財産収入	230,734	4.4	-	-	都市計画税	-	-	-	うち技能労務員	4	11,376	2,844	-
寄附金	3,472	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	教育公務員	-	-	-	-
繰入金	105,516	2.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	臨時職員	-	-	-	-
繰越金	109,887	2.1	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	68	209,848	3,086	
諸収入	167,057	3.2	239	0.0	合 計	727,677	100.0	-	一 般 職 員	68	209,848	3,086	
地方債	526,400	10.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				うち消防職員	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	1	22.04.01	7,030
うち臨時財政対策債	218,400	4.2	-	-	議 会 費	64,187	1.3	-	64,187	非常勤公務災害	1	22.04.01	5,804
歳入合計	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	総 務 費	537,490	10.5	22,951	328,824	退職手当	-	-	-
					民 生 費	979,742	19.2	39	597,445	事務機共同	1	22.04.01	5,481
					衛 生 費	338,562	6.6	7,969	326,620	税務事務	1	16.04.01	2,880
					労 働 費	13,180	0.3	-	2,651	老人福祉	1	16.04.01	2,400
					農 林 水 産 業 費	672,261	13.2	460,144	241,830	伝 染 病	10	16.04.01	2,240
					商 工 費	55,309	1.1	8,861	26,071	一部事務組合加入の状況			
					土 木 費	849,691	16.7	621,396	326,535	議員公務災害	1	22.04.01	7,030
					消 防 費	164,847	3.2	9,007	163,197	非常勤公務災害	1	22.04.01	5,804
					教 育 費	522,898	10.3	100,594	396,408	退職手当	-	-	-
					災 害 復 旧 費	6,566	0.1	-	2,301	事務機共同	1	22.04.01	5,481
					公 債 費	891,136	17.5	-	859,513	税務事務	1	16.04.01	2,880
					諸 支 出 費	-	-	-	-	老人福祉	1	16.04.01	2,400
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	伝 染 病	10	16.04.01	2,240
					歳 出 合 計	5,095,869	100.0	1,230,961	3,335,582	一部事務組合加入の状況			
					経常経費充当一般財源等計	610,112				議員公務災害	1	22.04.01	7,030
					2,548,131千円	168,679				非常勤公務災害	1	22.04.01	5,804
					経常収支比率	109,220				退職手当	-	-	-
					83.9%	-				事務機共同	1	22.04.01	5,481
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-				税務事務	1	16.04.01	2,880
					歳入一般財源等	75,797				老人福祉	1	16.04.01	2,400
					3,459,037千円	256,416				伝 染 病	10	16.04.01	2,240
					出					一部事務組合加入の状況			
					公 合 計	610,112				議員公務災害	1	22.04.01	7,030
					国 会 費	64,187	1.3	-	64,187	非常勤公務災害	1	22.04.01	5,804
					民 生 費	979,742	19.2	39	597,445	退職手当	-	-	-
					衛 生 費	338,562	6.6	7,969	326,620	事務機共同	1	22.04.01	5,481
					労 働 費	13,180	0.3	-	2,651	税務事務	1	16.04.01	2,880
					農 林 水 産 業 費	672,261	13.2	460,144	241,830	老人福祉	1	16.04.01	2,400
					商 工 費	55,309	1.1	8,861	26,071	伝 染 病	10	16.04.01	2,240
					土 木 費	849,691	16.7	621,396	326,535	一部事務組合加入の状況			
					消 防 費	164,847	3.2	9,007	163,197	議員公務災害	1	22.04.01	7,030
					教 育 費	522,898	10.3	100,594	396,408	非常勤公務災害	1	22.04.01	5,804
					災 害 復 旧 費	6,566	0.1	-	2,301	退職手当	-	-	-
					公 債 費	891,136	17.5	-	859,513	事務機共同	1	22.04.01	5,481
					諸 支 出 費	-	-	-	-	税務事務	1	16.04.01	2,880
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	老人福祉	1	16.04.01	2,400
					歳 出 合 計	5,095,869	100.0	1,230,961	3,335,582	伝 染 病	10	16.04.01	2,240
					経常経費充当一般財源等計	610,112				一部事務組合加入の状況			
					2,548,131千円	168,679				議員公務災害	1	22.04.01	7,030
					経常収支比率	109,220				非常勤公務災害	1	22.04.01	5,804
					83.9%	-				退職手当	-	-	-
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-				事務機共同	1	22.04.01	5,481
					歳入一般財源等	75,797				税務事務	1	16.04.01	2,880
					3,459,037千円	256,416				老人福祉	1	16.04.01	2,400
					出					伝 染 病	10	16.04.01	2,240
					公 合 計	610,112				一部事務組合加入の状況			
					国 会 費	64,187	1.3	-	64,187	議員公務災害	1	22.04.01	7,030
					民 生 費	979,742	19.2	39	597,445	非常勤公務災害	1	22.04.01	5,804
					衛 生 費	338,562	6.6	7,969	326,620	退職手当	-	-	-
					労 働 費	13,180	0.3	-	2,651	事務機共同	1	22.04.01	5,481
					農 林 水 産 業 費	672,261	13.2	460,144	241,830	税務事務	1	16.04.01	2,880
					商 工 費	55,309	1.1	8,861	26,071	老人福祉	1	16.04.01	2,400
					土 木 費	849,691	16.7	621,396	326,535	伝 染 病	10	16.04.01	2,240
					消 防 費	164,847	3.2	9,007	163,197	一部事務組合加入の状況			
					教 育 費	522,898	10.3	100,594	396,408	議員公務災害	1	22.04.01	7,030
					災 害 復 旧 費	6,566	0.1	-	2,301	非常勤公務災害	1	22.04.01	5,804
					公 債 費	891,136	17.5	-	859,513	退職手当	-	-	-
					諸 支 出 費	-	-	-	-	事務機共同	1	22.04.01	5,481
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	税務事務	1	16.04.01	2,880
					歳 出 合 計	5,095,869	100.0	1,230,961	3,335,582	老人福祉	1	16.04.01	2,400
					経常経費充当一般財源等計	610,112				伝 染 病	10	16.04.01	2,240
					2,548,131千円	168,679				一部事務組合加入の状況			
					経常収支比率	109,220							





平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	3,268人 3,765人 -13.2%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 0								
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	2,961人 3,009人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	25.46	42	長崎県	3831 小値賀町	地方交付税種地	2-1								
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	796	843	人口密度(人)	128	歳 入 総 額	2,908,755	2,866,779	歳 出 総 額	2,840,483	2,751,864						
地方譲与税	147,101	5.1	147,101	8.2	8.5	8.5	13.8	旧新産	×	歳入歳出差引	68,272	114,915	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	28,716	47,356				
地方割交付金	27,045	0.9	27,045	1.5	796	796	843	低開発	×	実質収支	39,556	67,559	旧産炭	×	単年度収支	-28,003	47,591				
利子割交付金	641	0.0	641	0.0	51.1	51.1	48.1	旧産炭	×	積立金	53,916	245	山振	×	積立金取崩し額	-	-				
配当割交付金	131	0.0	131	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				首 都 部	×	実質単年度収支	25,913	47,836	近 畿 中 部	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)		
株式等譲渡所得割交付金	64	0.0	64	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	市 町 村 圏	×	一 般 職 員	53	156,880	2,960	財 政 再 建	×	一 般 職 員	53	156,880	2,960	
地方消費税交付金	24,084	0.8	24,084	1.3	普 通 税	147,101	100.0	-	指 数 表 選 定	×	うち消防職員	-	-	-	財 源 超 過	×	うち技能労務員	4	10,760	2,690	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	147,101	100.0	-	市 町 村 長	×	うち教育公務員	3	10,218	3,406	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	59,176	40.2	-	副 市 区 町 村 長	×	臨時職員	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.10.01	5,980
自動車取得税交付金	5,568	0.2	5,568	0.3	個 人 均 等 割	2,808	1.9	-	収 入 役	×	非常勤公務員	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	20.10.01	4,950
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	50,843	34.6	-	収 入 役	×	退職手当	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
地方特例交付金等	3,028	0.1	3,028	0.2	法 人 均 等 割	3,756	2.6	-	収 入 役	×	事務機共同	×	常 備 消 防	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	20.10.01	4,760	
児童手当特例交付金	993	0.0	993	0.1	法 人 税 割	1,769	1.2	-	収 入 役	×	税務事務	×	小 学 校	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	16.10.01	2,550	
減収補填特例交付金	2,035	0.1	2,035	0.1	固 定 資 産 税	67,175	45.7	-	収 入 役	×	老人福祉	×	中 学 校	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.10.01	1,980	
特別交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	64,959	44.2	-	収 入 役	×	伝 染 病	×	そ の 他	×	そ の 他	×	議 会 議 員	8	16.10.01	1,800	
地方交付税	1,734,825	59.6	1,594,223	88.4	軽自動車税	6,896	4.7	-	収 入 役	×	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
普通交付税	1,594,223	54.8	1,594,223	88.4	市町村たばこ税	13,854	9.4	-	収 入 役	×	議員公務災害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.10.01	5,980				
特別交付税	140,602	4.8	-	-	鉦産税	-	-	-	収 入 役	×	非常勤公務災害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	20.10.01	4,950				
(一般財源計)	1,942,487	66.8	1,801,885	99.9	特別土地保有税	-	-	-	収 入 役	×	退職手当	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	収 入 役	×	事務機共同	常 備 消 防	×	教 育 長	1	20.10.01	4,760				
分担金・負担金	2,370	0.1	-	-	目的税	-	-	-	収 入 役	×	税務事務	小 学 校	×	議 会 議 長	1	16.10.01	2,550				
使用料	29,426	1.0	883	0.0	法定目的税	-	-	-	収 入 役	×	老人福祉	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.10.01	1,980				
手数料	11,817	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	収 入 役	×	伝 染 病	そ の 他	×	議 会 議 員	8	16.10.01	1,800				
国庫支出金	290,909	10.0	-	-	事業所税	-	-	-	収 入 役	×	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	収 入 役	×	議員公務災害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.10.01	5,980				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	収 入 役	×	非常勤公務災害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	20.10.01	4,950				
都道府県支出金	180,258	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	収 入 役	×	退職手当	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-				
財産収入	53,806	1.8	-	-	旧法による税	-	-	-	収 入 役	×	事務機共同	常 備 消 防	×	教 育 長	1	20.10.01	4,760				
寄附金	3,669	0.1	-	-	合 計	147,101	100.0	-	収 入 役	×	税務事務	小 学 校	×	議 会 議 長	1	16.10.01	2,550				
繰入金	42,891	1.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				収 入 役	×	老人福祉	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.10.01	1,980				
繰越金	114,915	4.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	収 入 役	伝 染 病	そ の 他	×	議 会 議 員	8	16.10.01	1,800				
諸収入	106,621	3.7	506	0.0	議 会 費	52,703	1.9	-	52,703	収 入 役	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
地方債	129,586	4.5	-	-	総 務 費	590,683	20.8	40,671	484,493	収 入 役	議員公務災害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.10.01	5,980				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	331,557	11.7	5,935	224,627	収 入 役	非常勤公務災害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	20.10.01	4,950				
うち臨時財政対策債	111,286	3.8	-	-	衛 生 費	224,289	7.9	1,378	203,949	収 入 役	退職手当	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-				
歳入合計	2,908,755	100.0	1,803,274	100.0	労 働 費	9,860	0.3	-	28	収 入 役	事務機共同	常 備 消 防	×	教 育 長	1	20.10.01	4,760				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農 林 水 産 業 費	385,245	13.6	127,763	277,347	収 入 役	税務事務	小 学 校	×	議 会 議 長	1	16.10.01	2,550				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	52,703	1.9	52,703	収 入 役	老人福祉	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.10.01	1,980				
人件費	514,862	18.1	478,193	477,960	25.0	総 務 費	590,683	20.8	40,671	484,493	伝 染 病	そ の 他	×	議 会 議 員	8	16.10.01	1,800				
うち職員給	299,707	10.6	267,501	-	-	民 生 費	331,557	11.7	5,935	224,627	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
扶助費	109,403	3.9	38,322	38,311	2.0	衛 生 費	224,289	7.9	1,378	203,949	議員公務災害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.10.01	5,980				
公債費	452,668	15.9	442,400	442,400	23.1	農 林 水 産 業 費	385,245	13.6	127,763	277,347	非常勤公務災害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	20.10.01	4,950				
内訳	452,668	15.9	442,400	442,400	23.1	商 工 費	101,696	3.6	44,390	80,559	退職手当	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-				
元利償還金	-	-	-	-	-	土 木 費	159,137	5.6	49,391	119,144	事務機共同	常 備 消 防	×	教 育 長	1	20.10.01	4,760				
(義務的経費計)	1,076,933	37.9	958,915	958,671	50.1	消 防 費	125,198	4.4	54,794	54,794	税務事務	小 学 校	×	議 会 議 長	1	16.10.01	2,550				
物件費	370,667	13.0	279,436	254,718	13.3	教 育 費	382,807	13.5	33,237	340,750	老人福祉	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.10.01	1,980				
維持補修費	22,706	0.8	20,933	20,933	1.1	災 害 復 旧 費	12,640	0.4	-	1,009	伝 染 病	そ の 他	×	議 会 議 員	8	16.10.01	1,800				
補助費等	306,882	10.8	250,180	84,116	4.4	公 債 費	452,668	15.9	-	442,400	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
うち一部事務組合負担金	5,317	0.2	5,317	5,317	0.3	諸 支 出 費	12,000	0.4	-	12,000	議員公務災害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.10.01	5,980				
繰出金	329,347	11.6	302,401	224,050	11.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	非常勤公務災害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	20.10.01	4,950				
積立金	363,749	12.8	302,828	-	-	歳 出 合 計	2,840,483	100.0	357,559	2,361,507	退職手当	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公 債 費	452,668	15.9	-	442,400	事務機共同	常 備 消 防	×	教 育 長	1	20.10.01	4,760				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	12,000	0.4	-	12,000	税務事務	小 学 校	×	議 会 議 長	1	16.10.01	2,550				
投資的経費	370,199	13.0	246,814	1,542,488	千 円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	329,347	国会	実 質 収 支	62,714	老人福祉	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.10.01	1,980				
うち人件費	7,747	0.3	7,747	1,542,488	千 円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	-	国民健康保険	再 差 引 収 支	-8,996	伝 染 病	そ の 他	×	議 会 議 員	8	16.10.01	1,800				
普通建設事業費	357,559	12.6	245,805	80.6%	85.5%	経 常 収 支 比 率	80.6%	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	721	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
うち補助	90,233	3.2	19,936	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	2,429,779	千 円	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	1,339	議員公務災害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.10.01	5,980				
うち単独	267,326	9.4	225,869	歳 入 一 般 財 源 等	2,429,779	千 円	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	1,339	1,339	非常勤公務災害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	20.10.01	4,950				
災害復旧事業費	12,640	0.4	1,009	歳 入 一 般 財 源 等	2,429,779	千 円	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	1,339	1,339	退職手当	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,429,779	千 円	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	1,339	1,339	事務機共同	常 備 消 防	×	教 育 長	1	20.10.01	4,760				
歳出合計	2,840,483	100.0	2,361,507	歳 入 一 般 財 源 等	2,429,779	千 円	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	1,339	1,339	税務事務	小 学 校	×	議 会 議 長	1						

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	13,697人 13,335人 2.7%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2			
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	13,792人 13,794人 -0.0%	区 分	17年国調	12年国調	32.30	42	3912	長 崎 県	佐 々 町	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)					第 1 次	355	351	人口密度 (人)	424	区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	1,734	1,907	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)				
地方譲与税	1,311,654	21.2	1,311,654	37.8	第 3 次	26.7	30.2	旧新産	×	歳入総額	6,181,841	6,024,579				
地方交付金	62,535	1.0	62,535	1.8		4,392	4,056	旧工特	×	歳出総額	5,881,810	5,591,980				
配当交付金	4,885	0.1	4,885	0.1		67.7	64.2	旧工特	×	歳入歳出差引	300,031	432,599				
株式等譲渡所得割交付金	1,005	0.0	1,005	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					支	翌年度に繰越すべき財源	73,846	184,086			
地方消費税交付金	504	0.0	504	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	支	実質収支	226,185	248,513				
地方消費税交付金	118,917	1.9	118,917	3.4	普 通 税	1,311,654	100.0	-	支	単年度収支	-22,328	43,192				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	1,311,654	100.0	-	支	積立金	122,153	122,745				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	569,142	43.4	-	支	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	12,967	0.2	12,967	0.4	個 人 均 等 割	18,093	1.4	-	支	積立金取崩し額	60,035	363,669				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	450,640	34.4	-	支	実質単年度収支	39,790	-197,732				
地方特例交付金等	22,201	0.4	22,201	0.6	法 人 均 等 割	30,782	2.3	-	支	区 分						
児童手当特例交付金	7,696	0.1	7,696	0.2	法 人 税 割	69,627	5.3	-	支	一 般 職 員	77	236,005	3,065			
減収補填特例交付金	9,649	0.2	9,649	0.3	固 定 資 産 税	595,753	45.4	-	支	うち消防職員	-	-	-			
特別交付金	4,856	0.1	4,856	0.1	うち純固定資産税	595,334	45.4	-	支	うち技能労務員	3	8,322	2,774			
地方交付税	1,765,979	28.6	1,661,220	47.8	軽自動車税	31,130	2.4	-	支	教育公務員	4	13,446	3,362			
普通交付税	1,661,220	26.9	1,661,220	47.8	市町村たばこ税	115,629	8.8	-	支	臨時職員	-	-	-			
特別交付税	104,759	1.7	-	-	鉦産税	-	-	-	支	合計	81	249,451	3,080			
(一般財源計)	3,300,647	53.4	3,195,888	92.0	特別土地保有税	-	-	-	支	一部事務組合加入の状況						
交通安全対策特別交付金	1,877	0.0	1,877	0.1	法定外普通税	-	-	-	支	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.08.01	6,200	
分担金・負担金	329,744	5.3	268,171	7.7	目的税	-	-	-	支	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.08.01	4,900	
使用料	210,937	3.4	1,339	0.0	入湯税	-	-	-	支	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
手数料	50,263	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	支	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.08.01	4,700	
国庫支出金	536,651	8.7	-	-	都市計画税	-	-	-	支	税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	3,100	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	支	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,490	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	支	伝染病	その他	議会議員	11	15.04.01	2,260	
都道府県支出金	270,889	4.4	-	-	旧法による税	-	-	-	支	区 分						
財産収入	93,018	1.5	3,218	0.1	合 計	1,311,654	100.0	-	支	基準財政収入額	1,300,333	1,327,567				
寄附金	185	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					支	基準財政需要額	2,964,219	2,993,615			
繰入金	384,384	6.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	支	標準税収入額等	1,675,673	1,707,232			
繰越金	432,599	7.0	-	-	議 会 費	67,043	1.1	-	66,898	支	標準財政規模	3,591,752	3,536,091			
諸収入	120,047	1.9	1,524	0.0	議 会 費	1,142,400	19.4	117,131	915,903	支	財政力指数	0.44	0.43			
地方債	450,600	7.3	-	-	民 生 費	1,156,637	19.7	16,442	671,517	支	実質収支比率(%)	6.3	6.8			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	587,157	10.0	8,546	526,235	支	経常一般財源等比率(%)	96.7	93.6			
うち臨時財政対策債	254,800	4.1	-	-	農 働 費	15,294	0.3	-	439	支	公債費負担比率(%)	16.1	13.1			
歳入合計	6,181,841	100.0	3,472,017	100.0	農 林 水 産 業 費	163,588	2.8	20,614	127,928	支	健全化判断比率	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					商 工 費	20,990	0.4	2,565	17,609	支	実質赤字比率(%)	-	-			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土 木 費	1,080,780	18.4	308,981	566,533	支	連結実質赤字比率(%)	-	-		
人件費	862,490	14.7	705,051	692,822	18.6	消 防 費	178,161	3.0	693	178,121	支	実質公債費比率(%)	11.3	11.8		
うち職員給	467,377	7.9	374,170	-	-	教 育 費	613,368	10.4	329,682	362,825	支	将来負担比率(%)	-	-		
扶助費	519,906	8.8	270,927	265,568	7.1	災 害 復 旧 費	88,678	1.5	-	23,433	支	積立金	676,355	614,237		
公債費	767,714	13.1	720,962	720,962	19.3	公 債 費	767,714	13.1	-	720,962	支	減債	631,096	628,555		
内訳	767,714	13.1	720,962	720,962	19.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	支	現在高	2,313,808	2,057,097		
(義務的経費計)	2,150,110	36.6	1,696,940	1,679,352	45.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	支	地方債現在高	4,593,001	4,829,586		
物件費	663,117	11.3	549,996	524,324	14.1	歳 出 合 計	5,881,810	100.0	804,654	4,178,403	支	(債務負担行為額)	37,758	71,517		
維持補修費	98,257	1.7	39,829	39,829	1.1	国 会 費	823,301	14.0	-	-	支	物件等購入	-	-		
補助費等	549,673	9.3	339,748	304,031	8.2	民 生 費	1,156,637	19.7	16,442	671,517	支	保証・補償	-	-		
うち一部事務組合負担金	40,601	0.7	40,601	24,251	0.7	衛 生 費	587,157	10.0	8,546	526,235	支	その他	19,476	548,305		
繰出金	823,301	14.0	451,638	425,653	11.4	農 働 費	15,294	0.3	-	439	支	土地開発基金現在高	326,946	326,147		
積立金	703,373	12.0	692,567	-	-	土 木 費	1,080,780	18.4	308,981	566,533	支	徴収率(%)	98.0 91.5	98.1 92.1		
投資・出資金・貸付金	647	0.0	627	-	-	消 防 費	178,161	3.0	693	178,121	支	現・計	97.6 92.2	98.1 93.5		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	教 育 費	613,368	10.4	329,682	362,825	支	市町村民税	97.6 92.2	98.1 93.5		
投資的経費	893,332	15.2	407,058	407,058	12.6	災 害 復 旧 費	88,678	1.5	-	23,433	支	純固定資産税	98.1 90.9	97.7 90.9		
うち人件費	19,471	0.3	15,426	-	-	公 債 費	767,714	13.1	-	720,962	支	合計				
普通建設事業費	804,654	13.7	383,625	383,625	12.0	経常経費充当一般財源等計	2,973,189千円				支	歳入一般財源等	4,478,434千円			
うち補助	356,761	6.1	52,868	52,868	1.5	経常収支比率	79.8%	85.6%			支	繰上償還金	-			
うち単独	378,361	6.4	319,325	319,325	5.1	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					支	繰上償還金	-			
災害復旧事業費	88,678	1.5	23,433	23,433	0.7	歳入一般財源等	4,478,434千円				支	繰上償還金	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	支	繰上償還金	-			
歳出合計	5,881,810	100.0	4,178,403	4,178,403	100.0	国 民 健 康 保 険 費	117,093	2.0	-	-	支	繰上償還金	-			
					其 他	288,406	4.9	-	-	-	支	繰上償還金	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	25,039人 27,559人 -9.1%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)		都道府県名 42 長崎県	団 体 名 4111 新上五島町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 1																																																
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																																													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	17年国調	12年国調	213.97	117	区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌年度に繰越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)																																				
地方譲与税	2,619,727	13.1	2,619,727	23.0	6,672	1,304	2,014	213.97	117	歳入総額	19,995,673	17,260,834	346,391	121,923	224,468	22,228	612,322	250,639	-	885,189	19,995,673	396	1,336,500	3,375																																				
地方交付金	134,424	0.7	134,424	1.2	69.2	13.5	18.3			歳出総額	19,649,282	17,008,917	346,391	121,923	224,468	22,228	612,322	250,639	-	885,189	19,649,282	65	203,450	3,130																																				
配当交付金	7,342	0.0	7,342	0.1						歳入歳出差引	346,391	251,917	346,391	121,923	224,468	22,228	612,322	250,639	-	885,189	346,391	37	121,989	3,297																																				
株式等譲渡所得割交付金	1,510	0.0	1,510	0.0						翌年度に繰越すべき財源	121,923	49,677	346,391	121,923	224,468	22,228	612,322	250,639	-	885,189	121,923	24	93,984	3,916																																				
地方消費税交付金	208,002	1.0	208,002	1.8						実質収支	224,468	202,240	346,391	121,923	224,468	22,228	612,322	250,639	-	885,189	224,468	-	-	-																																				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						単年度収支	22,228	-6,748	346,391	121,923	224,468	22,228	612,322	250,639	-	885,189	22,228	420	1,430,484	3,406																																				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						積立金	612,322	252,929	346,391	121,923	224,468	22,228	612,322	250,639	-	885,189	612,322																																							
自動車取得税交付金	27,708	0.1	27,708	0.2						繰上償還金	250,639	125,315	346,391	121,923	224,468	22,228	612,322	250,639	-	885,189	250,639																																							
軽油引取税交付金	-	-	-	-						積立金取崩し額	-	-	346,391	121,923	224,468	22,228	612,322	250,639	-	885,189	-																																							
地方特例交付金等	23,596	0.1	23,596	0.2						実質単年度収支	885,189	371,496	346,391	121,923	224,468	22,228	612,322	250,639	-	885,189	885,189																																							
児童手当特例交付金	10,173	0.1	10,173	0.1						一部事務組合加入の状況																																																		
減収補填特例交付金	11,573	0.1	11,573	0.1						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01																																														
特別交付金	1,850	0.0	1,850	0.0						非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01																																														
地方交付税	9,721,921	48.6	8,348,393	73.2						退職手当	火葬場	収入役	-	-																																														
普通交付税	8,348,393	41.8	8,348,393	73.2						事務機共同	常備消防	教育長	1	22.04.01																																														
特別交付税	1,373,528	6.9	-	-						税務事務	小学校	議会議長	1	16.08.01																																														
(一般財源計)	12,744,975	63.7	11,371,447	99.8						老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.08.01																																														
交通安全対策特別交付金	2,319	0.0	2,319	0.0						伝染病	その他	議会議員	18	16.08.01																																														
分担金・負担金	104,287	0.5	-	-																																																								
使用料	211,625	1.1	-	-																																																								
手数料	123,946	0.6	-	-																																																								
国庫支出金	2,524,897	12.6	-	-																																																								
国有提供交付金	-	-	-	-																																																								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																																																								
都道府県支出金	1,454,537	7.3	-	-																																																								
財産収入	66,600	0.3	13,779	0.1																																																								
寄附金	5,480	0.0	-	-																																																								
繰入金	148,146	0.7	-	-																																																								
繰越金	251,917	1.3	-	-																																																								
諸収入	260,430	1.3	11,442	0.1																																																								
地方債	2,096,514	10.5	-	-																																																								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																																																								
うち臨時財政対策債	743,614	3.7	-	-																																																								
歳入合計	19,995,673	100.0	11,398,987	100.0																																																								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		標準財政収入額		標準財政需要額		標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		経常一般財源等比率(%)		公債費負担比率(%)		健全化判断比率		実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)		積立金		現在高		地方債現在高		(債務負担行為)		物件等購入		保証・補償		その他		収益事業収入		土地開発基金現在高		合計		市町村民税		純固定資産税	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	117,030	0.6	-	117,030	-	117,030	-	117,030	2,376,860	2,446,099	3,065,849	3,142,324	12,157,856	11,830,853	0.28	0.29	1.8	1.7	93.8	95.7	25.9	29.9	-	-	-	-	16.1	16.6	131.3	158.6	1,658,810	1,046,488	30,692,910	32,117,009	16,911	24,483	-	-	-	-	-	-	97.9	91.0	97.6	92.1	97.7	91.8	97.5	92.7	95.1	79.7	94.5	82.4
人 件 費	3,963,959	20.2	3,808,192	3,556,621	29.3	総 務 費	3,070,957	15.6	188,693	2,603,274	188,693	2,603,274	188,693	2,603,274	8,646,214	8,640,384	3,065,849	3,142,324	12,157,856	11,830,853	0.28	0.29	1.8	1.7	93.8	95.7	25.9	29.9	-	-	-	-	16.1	16.6	131.3	158.6	1,658,810	1,046,488	30,692,910	32,117,009	16,911	24,483	-	-	-	-	-	-	97.9	91.0	97.6	92.1	97.7	91.8	97.5	92.7	95.1	79.7	94.5	82.4
うち職員給	2,341,491	11.9	2,236,115	-	-	民 生 費	3,021,562	15.4	29,370	1,898,285	29,370	1,898,285	29,370	1,898,285	8,646,214	8,640,384	3,065,849	3,142,324	12,157,856	11,830,853	0.28	0.29	1.8	1.7	93.8	95.7	25.9	29.9	-	-	-	-	16.1	16.6	131.3	158.6	1,658,810	1,046,488	30,692,910	32,117,009	16,911	24,483	-	-	-	-	-	-	97.9	91.0	97.6	92.1	97.7	91.8	97.5	92.7	95.1	79.7	94.5	82.4
扶助費	1,161,683	5.9	420,065	402,432	3.3	衛 生 費	2,625,423	13.4	568,083	1,986,083	568,083	1,986,083	568,083	1,986,083	8,646,214	8,640,384	3,065,849	3,142,324	12,157,856	11,830,853	0.28	0.29	1.8	1.7	93.8	95.7	25.9	29.9	-	-	-	-	16.1	16.6	131.3	158.6	1,658,810	1,046,488	30,692,910	32,117,009	16,911	24,483	-	-	-	-	-	-	97.9	91.0	97.6	92.1	97.7	91.8	97.5	92.7	95.1	79.7	94.5	82.4
公債費	4,040,045	20.6	3,985,842	3,735,203	30.8	労 働 費	59,697	0.3	-	169	-	169	-	169	8,646,214	8,640,384	3,065,849	3,142,324	12,157,856	11,830,853	0.28	0.29	1.8	1.7	93.8	95.7	25.9	29.9	-	-	-	-	16.1	16.6	131.3	158.6	1,658,810	1,046,488	30,692,910	32,117,009	16,911	24,483	-	-	-	-	-	-	97.9	91.0	97.6	92.1	97.7	91.8	97.5	92.7	95.1	79.7	94.5	82.4
内訳	4,040,045	20.6	3,985,842	3,735,203	30.8	農 林 水 産 業 費	1,276,291	6.5	729,199	432,899	729,199	432,899	729,199	432,899	8,646,214	8,640,384	3,065,849	3,142,324	12,157,856	11,830,853	0.28	0.29	1.8	1.7	93.8	95.7	25.9	29.9	-	-	-	-	16.1	16.6	131.3	158.6	1,658,810	1,046,488	30,692,910	32,117,009	16,911	24,483	-	-	-	-	-	-	97.9	91.0	97.6	92.1	97.7	91.8	97.5	92.7	95.1	79.7	94.5	82.4
(義務的経費計)	9,165,687	46.6	8,214,099	7,694,256	63.4	商 工 費	1,210,926	6.2	807,750	883,234	1,210,926	883,234	807,750	883,234	8,646,214	8,640,384	3,065,849	3,142,324	12,157,856	11,830,853	0.28	0.29	1.8	1.7	93.8	95.7	25.9	29.9	-	-	-	-	16.1	16.6	131.3	158.6	1,658,810	1,046,488	30,692,910	32,117,009	16,911	24,483	-	-	-	-	-	-	97.9	91.0	97.6	92.1	97.7	91.8	97.5	92.7	95.1	79.7	94.5	82.4
物件費	2,226,017	11.3	1,729,075	1,503,041	12.4	土 木 費																																																						